

第1章 産業連関表からみた大阪経済

1. 平成12年大阪府産業連関表の概要

平成12年大阪府産業連関表の概要は第1図のとおりであり、縦方向が供給、横方向が需要を示している。表中の中間投入（＝中間需要）の産業部門数については、今回の平成12年表では32部門と104部門の2種類の産業部門で作成した。なお、実際の産業連関表では、供給項目である輸移入を横方向に表示するとともに、控除項目とすることによって表のバランスをとっている。すなわち、縦方向は「府内生産額＝中間投入＋粗付加価値」、横方向は「府内生産額＝中間需要＋府内最終需要＋輸移出－輸移入」で構成され、合計はいずれも府内生産額の69兆9012億円となっている。

また、産業連関表をもとに財・サービスの流れを示したのが第2図である。

2. 産業連関表からみた大阪経済の概要

平成12年大阪府産業連関表によると、総供給（＝総需要）は86兆7667億円となり、平成7年の92兆72億円に比べ5.7%の減少となった。

総供給は、府内生産額（69兆9012億円）と輸移入（16兆8655億円）から成っている。

府内生産額の69兆9012億円は、平成7年の71兆6985億円に比べ2.5%の減少となった。府内生産額の内訳は、生産に用いられた投入費用構成を示しており、大きくは、中間投入（29兆2422億円）と粗付加価値（40兆6591億円）から成っている。さらに、粗付加価値は、家計外消費支出（1兆5585億円）、雇用者所得（23兆5537億円）、営業余剰（5兆8001億円）、資本減耗引当（7兆396億円）、間接税（3兆608億円）並びに控除項目としての補助金（3537億円）から成っている。

第2図の財・サービスの流れに沿って縦方向にみていくと、生産に用いられた原材料等の財・サービスの投入（中間投入額）は、29兆2422億円（中間投入率41.8%）で、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値は40兆6591億円（粗付加価値率58.2%）となっている。中間投入を財とサービスに分けると、財の投入率は47.1%、サービスの投入率は52.9%となっている。

総需要は、府内需要（63兆4950億円）と輸移出（23兆2717億円）から成っている。

府内需要の63兆4950億円は、平成7年の65兆1237億円に比べ2.5%の減少となった。府内需要の内訳は、供給に対応して府内のどの部門でどれだけ需要があったかを示しており、大きくは、中間需要（29兆2422億円）と府内最終需要（34兆2528億円）から成っている。さらに、府内最終需要は、家計外消費支出（1兆5388億円）、民間消費支出（19兆9828億円）、一般政府消費支出（5兆2626億円）、府内総固定資本形成（7兆5355億円）、在庫純増（-669億円）から成っている。

第2図の財・サービスの流れに沿って縦方向にみていくと、総需要のうち、最終需要は66.3%、中間需要は33.7%となった。さらに、最終需要のうち、輸移出が40.5%、残り59.5%が府内最終需要となっている。

第1図 平成12年大阪府産業連関表の概要

(単位: 億円)

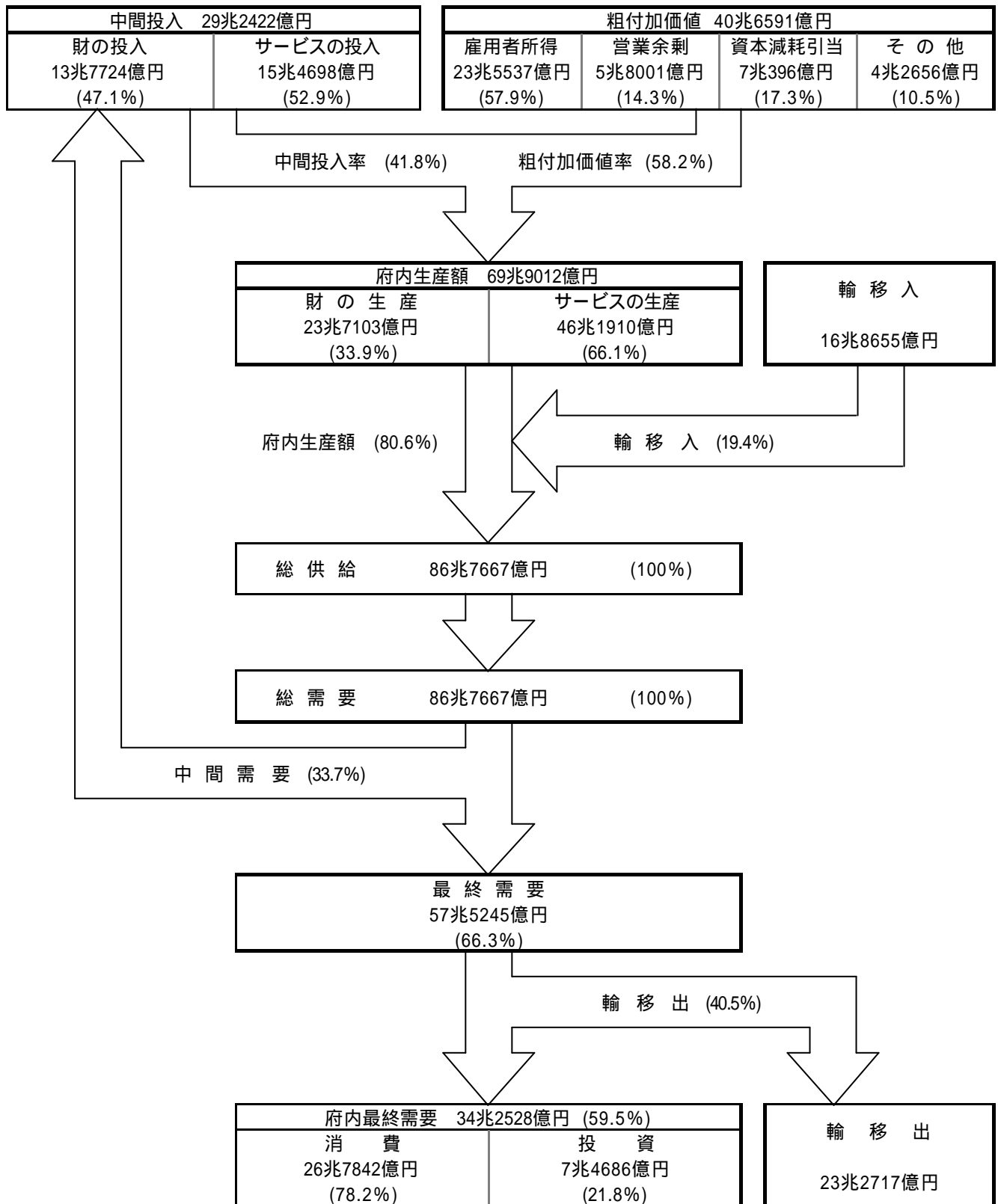
		← 総需要 867,667 →								
		← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 699,012 →					輸移入			
		← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 634,950 →								
↑ 総供給 867,667 ↓	↑ 府内生産額 699,012 ↓	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 292,422		府内最終需要 342,528					輸移出 232,717	
				家計外消費支出 15,388	民間消費支出 199,828	一般政府消費支出 52,626	府内総固定資本形成 75,355	在庫純増 -669		
		粗付加価値 406,591	家計外消費支出	15,585						
			雇 用 者 所 得	235,537						
			営 業 余 剰	58,001						
資 本 減 耗 引 当	70,396									
	間 接 税 - 補 助 金	27,071								
	輸 移 入	168,655								

(参 考) 平成 7年大阪府産業連関表の概要

(単位: 億円)

		← 総需要 920,072 →								
		← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 716,985 →					輸移入			
		← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 651,237 →								
↑ 総供給 920,072 ↓	↑ 府内生産額 716,985 ↓	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 308,701		府内最終需要 342,535					輸移出 268,836	
				家計外消費支出 16,554	民間消費支出 199,453	一般政府消費支出 40,428	府内総固定資本形成 85,106	在庫純増 994		
		粗付加価値 408,284	家計外消費支出	16,455						
			雇 用 者 所 得	229,415						
			営 業 余 剰	78,365						
資 本 減 耗 引 当	60,914									
	間 接 税 - 補 助 金	23,135								
	輸 移 入	203,087								

第2図 平成12年産業連関表からみた財・サービスの流れ



注意1 32部門表による。「財」は01から18と31の合計、「サービス」は19から30と32の合計である。

注意2 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、経常補助金である。

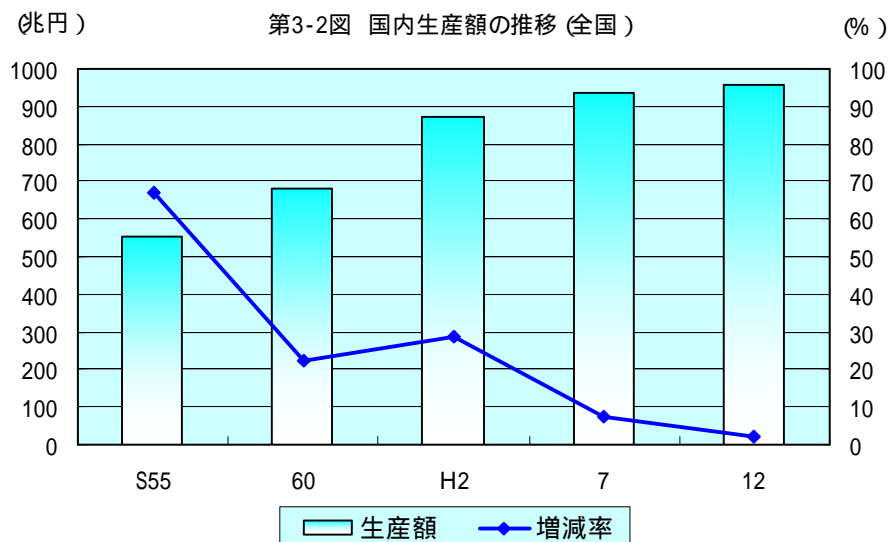
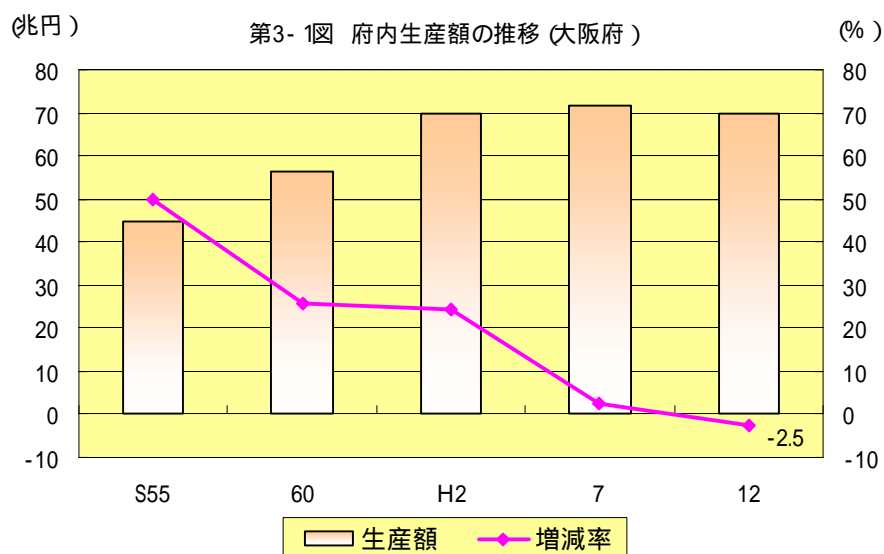
注意3 ここで「消費」は家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出をいい、「投資」は府内総固定資本形成及び在庫純増をいう

3. 産業関連表からみた大阪経済の特徴

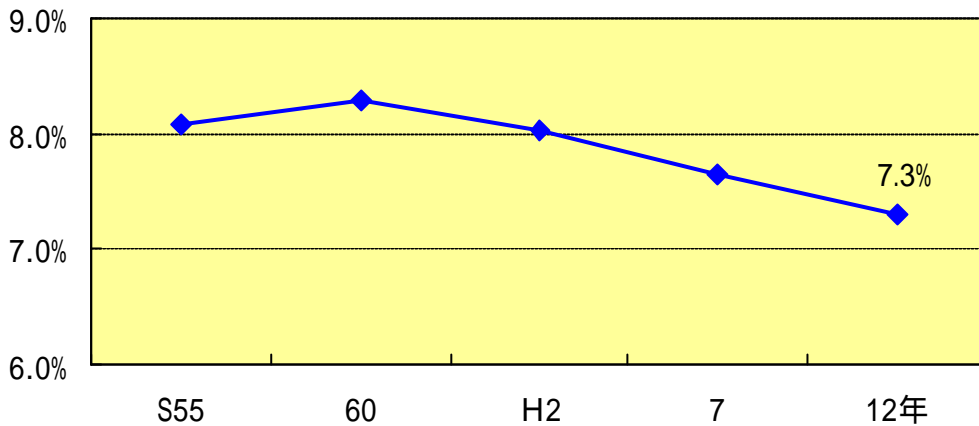
府内生産額及び対全国比は、平成7年に比べ共に減少。

府内生産額は69兆9012億円で平成7年に比べ2.5%の減少となった。

府(国)内生産額の平成7年から12年にかけての増減率は、大阪府2.5%の減少、全国2.3%の増加となり、府内生産額の対全国比は7.3%と、平成7年の7.7%から0.4ポイント低下した。



第4図 府内生産額の対全国比



第1-1表 総供給、府内生産額、輸移入の推移 (大阪府)

	総供給		府内生産額			輸移入	
	(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)	対全国比 (%)	(億円)	増減率 (%)
昭和55年	581556	40.1	448765	49.9	8.1	132791	14.7
60年	738368	27.0	563277	25.5	8.3	175091	31.9
平成 2年	903504	22.4	700186	24.3	8.0	203318	16.1
7年	920072	1.8	716985	2.4	7.7	203087	-0.1
12年	867667	-5.7	699012	-2.5	7.3	168655	-17.0

第1-2表 総供給、国内生産額、輸入の推移 (全国)

	総供給		国内生産額			輸 入	
	(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)	対全国比 (%)	(億円)	増減率 (%)
昭和55年	5934101	68.2	5550408	67.1	-	383718	85.9
60年	7161564	20.7	6785382	22.3	-	376182	-2.0
平成 2年	9180455	28.2	8722122	28.5	-	458333	21.8
7年	9808243	6.8	9371006	7.4	-	437236	-4.6
12年	10130476	3.3	9588865	2.3	-	541612	23.9

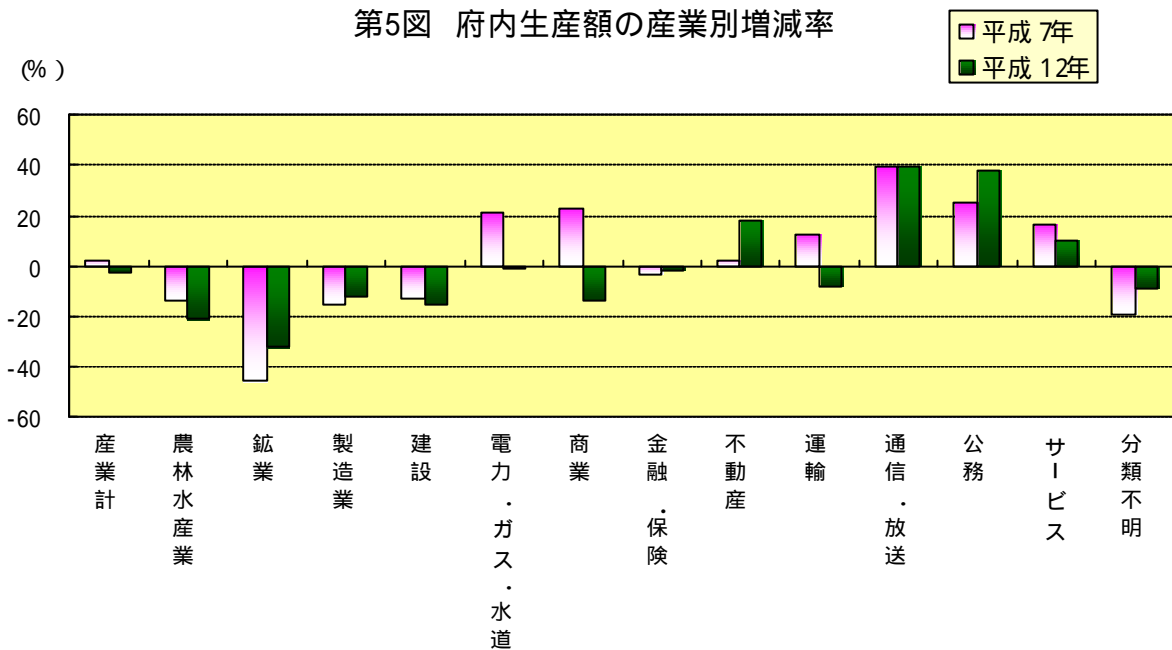
平成7年に比べ第2次産業の生産額は12%減少、第3次産業の比率は上昇が続く。

産業別（13部門）に府内生産額の増減率をみると、平成7年に比べて、商業、運輸、電力・ガス・水道がマイナスに転じ、増加となったのは4部門であった。増加した部門は、通信・放送（39.7%増）、公務（38.2%増）、不動産（17.8%増）、サービス（10.2%増）など第3次産業で目立っており、第3次産業全体の生産額では3.4%の増加となった。

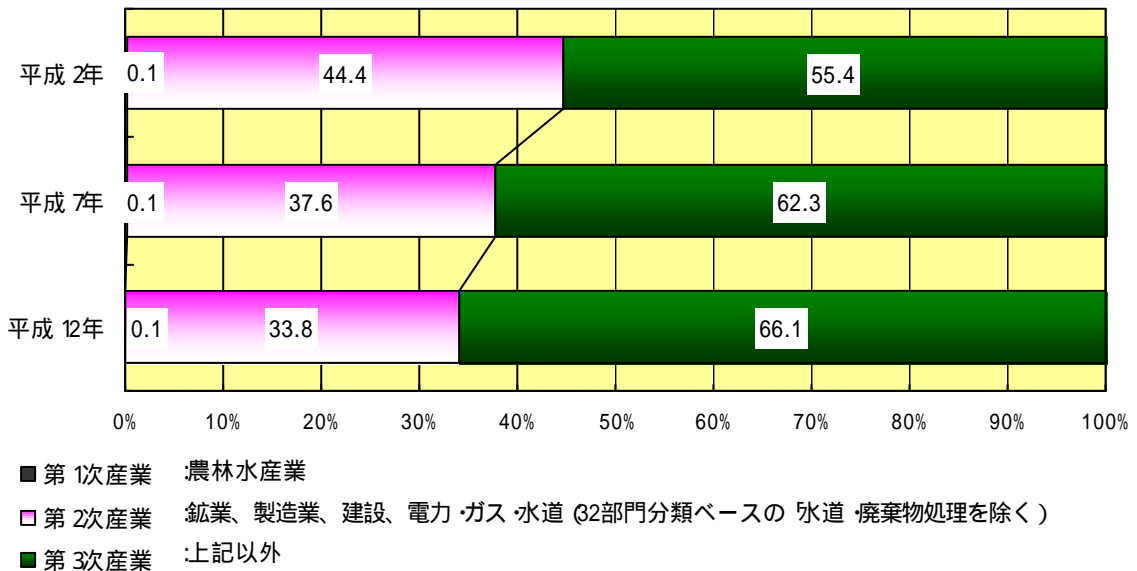
一方、第2次産業は大半を占める製造業が11.9%減となったことに加え、建設が15.0%減と平成7年に続いて減少するなど全体で12.2%の減少となった。

この結果、第3次産業の産業全体に占める構成比は、平成7年の62.3%から66.1%に上昇した。全国は同56.1%であり、大阪府は全国より第3次産業の比率が高い。

第5図 府内生産額の産業別増減率



第6図 府内生産額の産業別構成



第2-1表 産業別の府内生産額(大阪府、13部門)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
産業計	700186	716985	699012	100.0	100.0	100.0	2.4	-2.5
01 農林水産業	932	806	632	0.1	0.1	0.1	-13.5	-21.5
02 鉱業	514	280	190	0.1	0.0	0.0	-45.5	-32.2
03 製造業	248716	211975	186705	35.5	29.6	26.7	-14.8	-11.9
04 建設	51288	44791	38092	7.3	6.2	5.4	-12.7	-15.0
05 電力・ガス・水道	15376	18684	18531	2.2	2.6	2.7	21.5	-0.8
(電力・ガス・熱供給)	10678	12266	11484	1.5	1.7	1.6	14.9	-6.4
(水道・廃棄物処理)	4698	6418	7048	0.7	0.9	1.0	36.6	9.8
06 商業	102972	126564	109967	14.7	17.7	15.7	22.9	-13.1
07 金融・保険	36570	35477	35007	5.2	4.9	5.0	-3.0	-1.3
08 不動産	42672	43793	51575	6.1	6.1	7.4	2.6	17.8
09 運輸	36018	40686	37371	5.1	5.7	5.3	13.0	-8.1
10 通信・放送	10465	14579	20372	1.5	2.0	2.9	39.3	39.7
11 公務	10567	13223	18271	1.5	1.8	2.6	25.1	38.2
12 サービス	138861	161890	178444	19.8	22.6	25.5	16.6	10.2
13 分類不明	5235	4237	3854	0.7	0.6	0.6	-19.1	-9.0
再掲								
第1次産業	932	806	632	0.1	0.1	0.1	-13.5	-21.5
第2次産業	311196	269313	236470	44.4	37.6	33.8	-13.5	-12.2
第3次産業	388058	446866	461910	55.4	62.3	66.1	15.2	3.4

第2-2表 産業別の国内生産額(全国、13部門)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
産業計	8722122	9371006	9588865	100.0	100.0	100.0	7.4	2.3
01 農林水産業	177953	158178	143697	2.0	1.7	1.5	-11.1	-9.2
02 鉱業	21564	16595	13787	0.2	0.2	0.1	-23.0	-16.9
03 製造業	3379146	3145585	3081612	38.7	33.6	32.1	-6.9	-2.0
04 建設	891989	881493	773105	10.2	9.4	8.1	-1.2	-12.3
05 電力・ガス・水道	215139	264635	270044	2.5	2.8	2.8	23.0	2.0
(電力・ガス・熱供給)	153180	188100	192882	1.8	2.0	2.0	22.8	2.5
(水道・廃棄物処理)	61959	76535	77162	0.7	0.8	0.8	23.5	0.8
06 商業	824144	1023216	969476	9.4	10.9	10.1	24.2	-5.3
07 金融・保険	312515	363346	381495	3.6	3.9	4.0	16.3	5.0
08 不動産	501161	641852	658527	5.7	6.8	6.9	28.1	2.6
09 運輸	425804	501138	479069	4.9	5.3	5.0	17.7	-4.4
10 通信・放送	109746	147628	221395	1.3	1.6	2.3	34.5	50.0
11 公務	204095	262170	362259	2.3	2.8	3.8	28.5	38.2
12 サービス	1600736	1909996	2192276	18.4	20.4	22.9	19.3	14.8
13 分類不明	58129	55176	42123	0.7	0.6	0.4	-5.1	-23.7
再掲								
第1次産業	177953	158178	143697	2.0	1.7	1.5	-11.1	-9.2
第2次産業	4445879	4231773	4061386	51.0	45.2	42.4	-4.8	-4.0
第3次産業	4098290	4981055	5383782	47.0	53.2	56.1	21.5	8.1

第1次産業:農林水産業

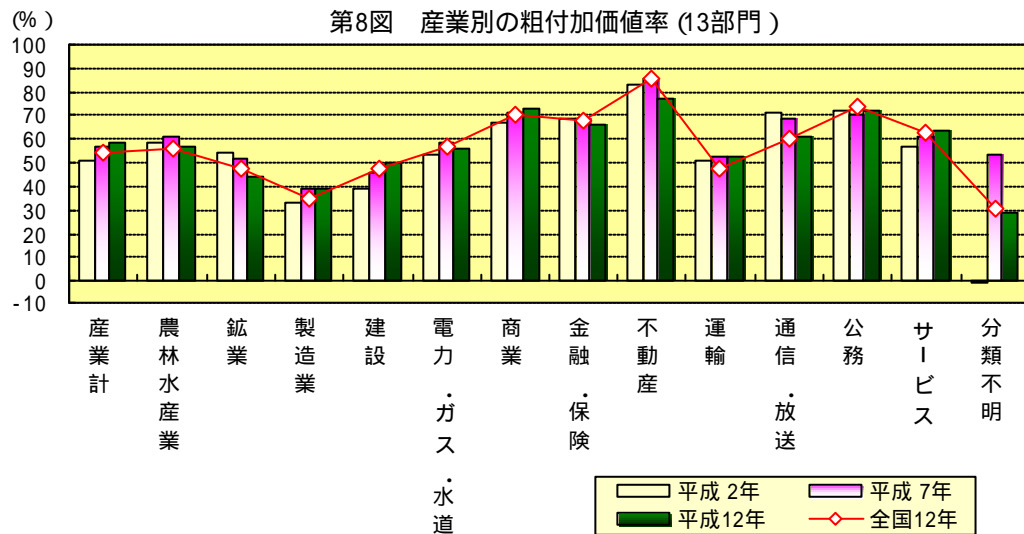
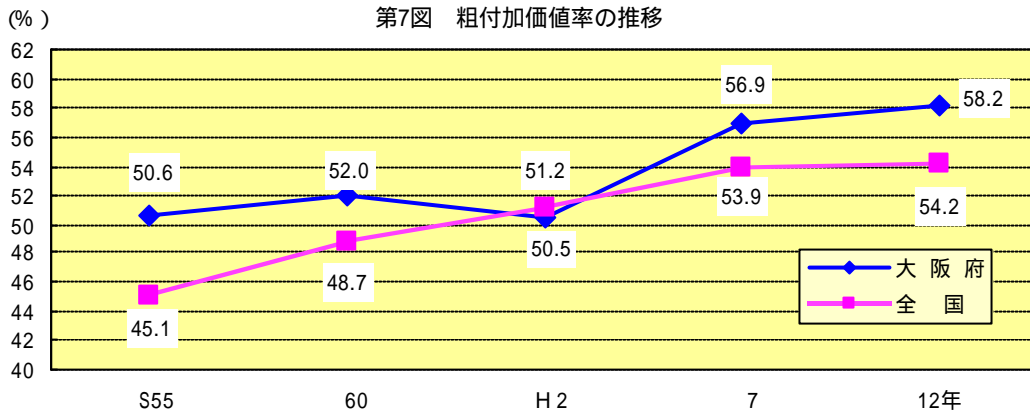
第2次産業:鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道(32部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く)

第3次産業:上記以外

全国を上回る粗付加価値率

粗付加価値額は40兆6591億円で平成7年に比べて0.4%減少したが、府内生産額が2.5%減少したため、粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の構成比）は、平成7年の56.9%から58.2%に上昇した。これは、全国の54.2%を上回っている。

産業別（13部門）の粗付加価値率をみると、ウエイトの大きい製造業が39.5%（平成7年39.0%）、サービスが63.5%（同61.1%）、商業が72.8%（同70.8%）と、いずれも上昇した。



第3表 産業別の粗付加価値率 (13部門)

	大阪府 (%)			全国 (%)
	平成2年	平成7年	平成12年	全国12年
産業計	50.5	56.9	58.2	54.2
01 農林水産業	58.2	61.0	56.8	56.2
02 鉱業	54.0	51.5	44.5	47.6
03 製造業	32.9	39.0	39.5	34.6
04 建設	39.3	45.9	50.4	47.2
05 電力・ガス・水道	53.7	58.5	55.9	56.6
06 商業	67.3	70.8	72.8	70.8
07 金融・保険	68.8	68.5	66.4	68.2
08 不動産	83.5	85.9	76.7	86.0
09 運輸	50.9	52.7	52.7	47.8
10 通信・放送	71.5	68.7	61.4	60.0
11 公務	71.7	70.1	72.3	73.7
12 サービス	57.1	61.1	63.5	62.4
13 分類不明	-0.7	53.8	29.2	30.5

第2章 供給面からみた大阪経済

1. 総供給の構成

総供給（＝総需要）は86兆7667億円で平成7年に比べて5.7%の減少となった。

総供給を府内生産額（＝中間投入＋粗付加価値）と輸移入に分けると、中間投入は29兆2422億円で平成7年に比べ5.3%の減少、粗付加価値は40兆6591億円で同0.4%の減少、輸移入は16兆8655億円で同17.0%の減少となった。また、輸移入の内訳として、輸入は3兆894億円で同6.4%の増加、移入は13兆7761億円で同20.9%の減少となった。

この結果、総供給に占める構成比をみると、中間投入は平成7年の33.6%から33.7%に上昇、粗付加価値は44.4%から46.9%に上昇、輸入は3.2%から3.6%に上昇、移入は18.9%から15.9%に低下した。

第4-1表 総供給の構成（大阪府）

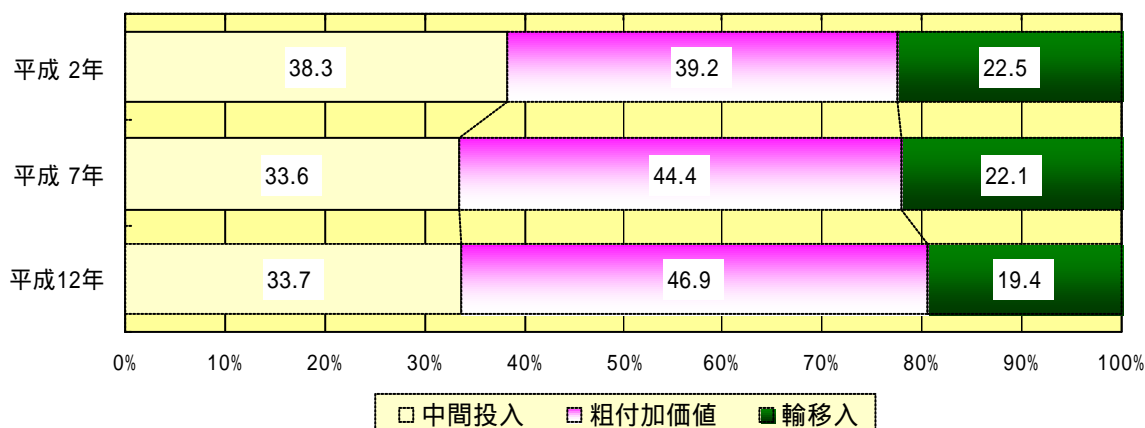
	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
総供給	903504	920072	867667	100.0	100.0	100.0	1.8	-5.7
中間投入	346279	308701	292422	38.3	33.6	33.7	-10.9	-5.3
粗付加価値	353907	408284	406591	39.2	44.4	46.9	15.4	-0.4
輸移入	203318	203087	168655	22.5	22.1	19.4	-0.1	-17.0
輸入	24665	29027	30894	2.7	3.2	3.6	17.7	6.4
移入	178654	174060	137761	19.8	18.9	15.9	-2.6	-20.9

第4-2表 総供給の構成（全国）

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
総供給	9180456	9808243	10130476	100.0	100.0	100.0	6.8	3.3
中間投入	4260553	4318547	4394046	46.4	44.0	43.4	1.4	1.7
粗付加価値	4461570	5052460	5194819	48.6	51.5	51.3	13.2	2.8
輸入	458333	437236	541612	5.0	4.5	5.3	-4.6	23.9

(注)全国表には、移入の項目がない点に留意が必要。

第9図 総供給の構成（大阪府）



2. 粗付加価値の構成

粗付加価値は、40兆6591億円で平成7年に比べて0.4%の減少となった。

粗付加価値の半分以上を占める雇用者所得は平成7年に比べて2.7%増加した。資本減耗引当、間接税及び補助金は、いずれも増加した。一方、営業余剰は26.0%の減少、家計外消費支出は5.3%の減少となった。

この結果、粗付加価値に占める構成比は、雇用者所得が平成7年の56.2%から57.9%に上昇し、資本減耗引当は14.9%から17.3%に増加、営業余剰は19.2%から14.3%に低下した。以下、間接税及び補助金(6.7%)、家計外消費支出(3.8%)の順となった。

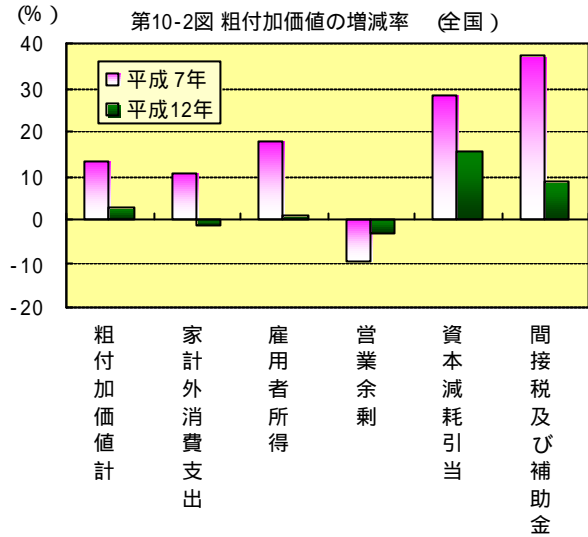
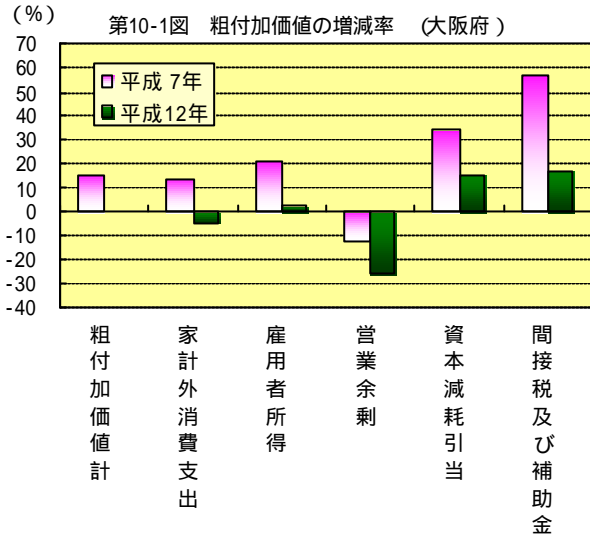
第5-1表 粗付加価値の構成 (大阪府)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
粗付加価値計	353907	408284	406591	100.0	100.0	100.0	15.4	-0.4
家計外消費支出	14484	16455	15585	4.1	4.0	3.8	13.6	-5.3
雇用者所得	189836	229415	235537	53.6	56.2	57.9	20.8	2.7
営業余剰	89512	78365	58001	25.3	19.2	14.3	-12.5	-26.0
資本減耗引当	45368	60914	70396	12.8	14.9	17.3	34.3	15.6
間接税及び補助金	14707	23135	27071	4.2	5.7	6.7	57.3	17.0
間接税	19153	26612	30608	5.4	6.5	7.5	38.9	15.0
補助金(注)	-4445	-3477	-3537	-1.3	-0.9	-0.9	-21.8	1.7

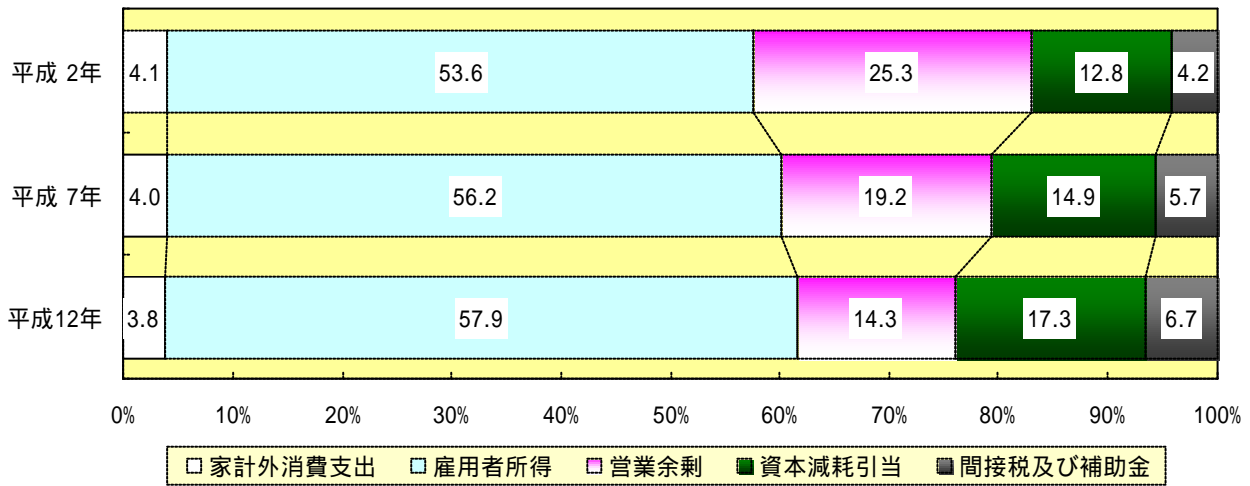
第5-2表 粗付加価値の構成 (全国)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
粗付加価値計	4461570	5052460	5194819	100.0	100.0	100.0	13.2	2.8
家計外消費支出	175482	194194	191712	3.9	3.8	3.7	10.7	-1.3
雇用者所得	2322830	2731605	2755891	52.1	54.1	53.1	17.6	0.9
営業余剰	1100907	997062	965237	24.7	19.7	18.6	-9.4	-3.2
資本減耗引当	628199	808007	933500	14.1	16.0	18.0	28.6	15.5
間接税及び補助金	234151	321592	348478	5.2	6.4	6.7	37.3	8.4
間接税	280457	364696	400393	6.3	7.2	7.7	30.0	9.8
補助金(注)	-46306	-43104	-51915	-1.0	-0.9	-1.0	-6.9	20.4

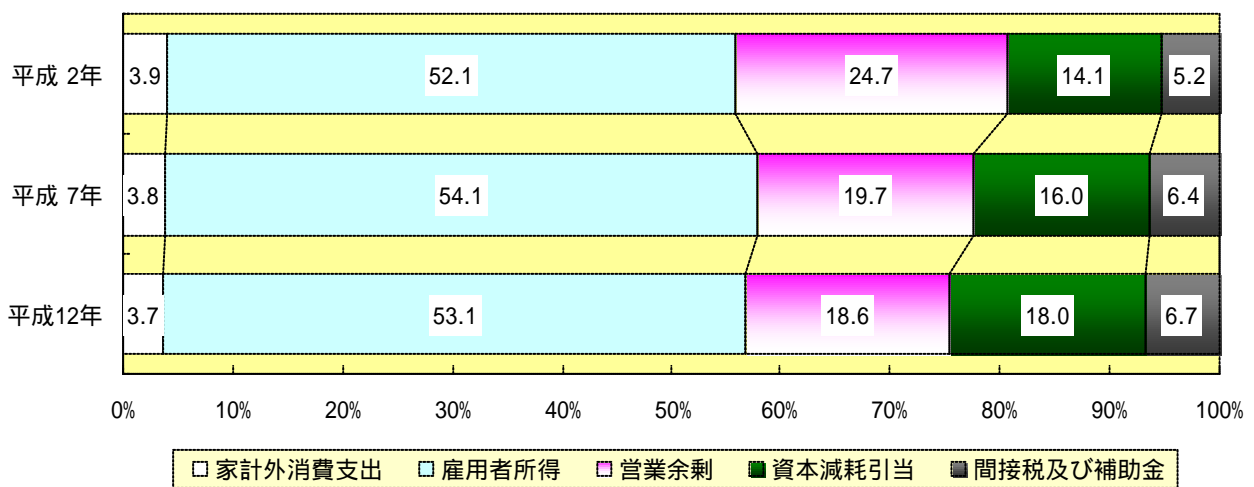
(注) 補助金は控除項目である。



第11-1図 粗付加価値の構成 (大阪府)



第11-2図 粗付加価値の構成 (全国)



3. 産業別の状況

(1) 府内生産額の推移

府内生産額を産業別にみると、通信・放送（39.7%増）、石油・石炭製品（38.4%増）、公務（38.2%増）、医療・保健・社会保障・介護（17.9%増）、不動産（17.8%増）など32部門中10部門が増加した。

一方、第1、2次産業では、上記石油・石炭製品の他、非鉄金属（5.8%増）、化学製品（4.7%増）を除く16部門が減少した。増減率を全国と比較すると、輸送機械、精密機械、鉱業など19部門中14部門が全国を下回った。

13部門分類で生産額の構成比が最も大きい製造業では、14部門中11部門が減少した。中でも繊維製品（31.6%減）、輸送機械（27.7%減）、金属（22.7%減）、鉄鋼（20.9%減）などが大幅な減少となった。また、全国は増加したが、大阪府は減少したというような動きをした産業は、輸送機械、精密機械など製造業で6部門、その他電力・ガス・熱供給、対個人サービス、金融・保険の3部門である。

第6表 産業別の生産額（32部門）

（単位：億円％）

	大 阪 府				増減率(*)	全 国			
	生 産 額			増減率(*)		生 産 額			増減率(*)
	平成 2年	平成 7年	平成12年			平成 2年	平成 7年	平成12年	
産業計	700186	716985	699012	-2.5	8722122	9371006	9588865	2.3	
01 農 林 水 産 業	932	806	632	-21.5	177953	158178	143697	-9.2	
02 鉱 業 計	514	280	190	-32.2	21564	16595	13787	-16.9	
03 製 造 業	246844	210155	185276	-11.8	3360001	3125215	3063191	-2.0	
04 食 料 品	15781	16331	14274	-12.6	389060	388565	389246	0.2	
05 織 維 製 品	12546	9008	6161	-31.6	143337	111645	70936	-36.5	
06 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	13939	10809	8568	-20.7	190745	178001	148619	-16.5	
07 化 学 製 品	24922	23635	24750	4.7	263831	257782	261025	1.3	
08 石 油 ・ 石 炭 製 品	7391	5515	7631	38.4	110876	104928	129834	23.7	
09 窯 業 ・ 土 石 製 品	3629	3002	2665	-11.2	101936	96961	83691	-13.7	
10 鉄 鋼	26336	17856	14128	-20.9	266792	200933	171595	-14.6	
11 非 鉄 金 属	6513	4250	4495	5.8	76146	63431	61378	-3.2	
12 金 属 製 品	23430	20775	16069	-22.7	167480	157077	134524	-14.4	
13 一 般 機 械	31523	26273	22550	-14.2	318390	284750	285867	0.4	
14 電 気 機 械	34436	31553	29347	-7.0	508265	503855	534028	6.0	
15 輸 送 機 械	11227	9624	6955	-27.7	451959	418558	426675	1.9	
16 精 密 機 械	2111	1737	1432	-17.5	46920	38107	39389	3.4	
17 その他の製造工業製品	33059	29786	26251	-11.9	324265	320621	326384	1.8	
18 建 設	51288	44791	38092	-15.0	891989	881493	773105	-12.3	
19 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	10678	12266	11484	-6.4	153180	188100	192882	2.5	
20 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	4698	6418	7048	9.8	61959	76535	77162	0.8	
21 商 業	102972	126564	109967	-13.1	824144	1023216	969476	-5.3	
22 金 融 ・ 保 険	36570	35477	35007	-1.3	312515	363346	381495	5.0	
23 運 動 産 業	42672	43793	51575	17.8	501161	641852	658527	2.6	
24 通 信 ・ 放 送	36018	40686	37371	-8.1	425804	501138	479069	-4.4	
25 公 務	10465	14579	20372	39.7	109746	147628	221395	50.0	
26 教 育 ・ 研 究	10567	13223	18271	38.2	204095	262170	362259	38.2	
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	21924	22570	23804	5.5	287271	332470	362939	9.2	
28 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	20846	27704	32662	17.9	266413	362294	440060	21.5	
29 その他の公共サービス	2217	3058	2687	-12.1	40177	46587	42323	-9.2	
30 対 事 業 所 サ ー ビ ス	55570	66231	77187	16.5	525037	626913	762460	21.6	
31 対 個 人 サ ー ビ ス	38304	42327	42104	-0.5	481838	541733	584494	7.9	
32 事 務 用 品	1872	1820	1429	-21.5	19146	20370	18422	-9.6	
32 分 類 不 明	5235	4237	3854	-9.0	58129	55176	42123	-23.7	
第 1 次 産 業	932	806	632	-21.5	177953	158178	143697	-9.2	
第 2 次 産 業	311196	269313	236470	-12.2	4445879	4231773	4061386	-4.0	
第 3 次 産 業	388058	446866	461910	3.4	4098289	4981055	5383782	8.1	

1. 製造業計は03～16の合計である。

2. 第1次産業：01農林水産業

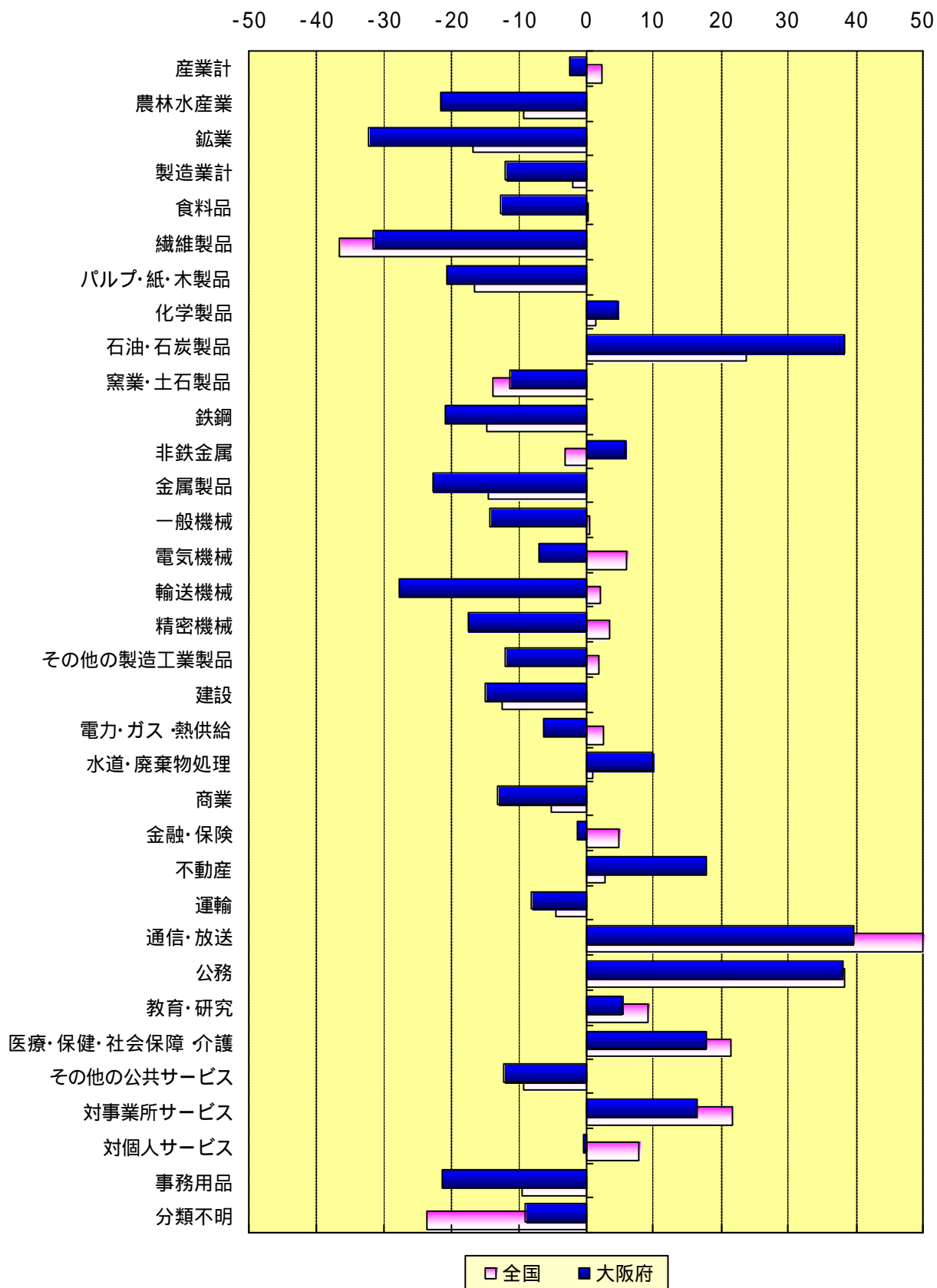
第2次産業：02鉱業～18電力・ガス・熱供給、31事務用品

第3次産業：19水道・廃棄物処理～30対個人サービス、32分類不明

*: 平成7年から12年の増減率である。

第12図 生産額の産業別増減率

(%)



(2) 生産額の構成比と対全国比の推移

生産額の構成比を平成7年と比べると、対事業所サービス(9.24%から11.04%)、不動産(6.11%から7.38%)、通信・放送(2.03%から2.91%)などが上昇した。一方、商業(17.65%から15.73%)、建設(6.25%から5.45%)、金属製品(2.90%から2.30%)などが低下した。(第7表)

生産額の構成比の順位が大きく変化した産業は、鉄鋼が15位から18位へと下がり、通信・放送が17位から14位へ、公務が18位から15位へ、石油・石炭製品が24位から21位へ上がった。(第8表)

府内生産額の対全国比は7.29%となり、平成7年の7.65%から0.36ポイント低下した。(第7表)

産業別では、金属製品(11.94%)、商業(11.34%)、対事業所サービス(10.12%)が対全国比で一割を超えている。平成7年からの変化をみると、運輸、不動産など8部門が上昇したものの、一般機械、金属製品、その他の製造工業製品など23部門が低下した。(第7表)

生産額の対全国比の順位が大きく変化した産業は、その他の製造工業製品が6位から11位へ、一般機械が7位から12位へと下がり、化学製品が8位から4位へ、繊維製品が13位から9位へ、不動産が17位から13位へと上がった。(第9表)

第7表 生産額の構成比と対全国比の推移(大阪府) (単位:%)

部門名	構成比		対全国比	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
01 農 林 水 産 業	0.11	0.09	0.51	0.44
02 鉱 業	0.04	0.03	1.69	1.38
03 食 料 品	2.28	2.04	4.20	3.67
04 織 維 製 品	1.26	0.88	8.07	8.68
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.51	1.23	6.07	5.77
06 化 学 製 品	3.30	3.54	9.17	9.48
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.77	1.09	5.26	5.88
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.42	0.38	3.10	3.18
09 鉄 鋼	2.49	2.02	8.89	8.23
10 非 鉄 金 属	0.59	0.64	6.70	7.32
11 金 属 製 品	2.90	2.30	13.23	11.94
12 一 般 機 械	3.66	3.23	9.23	7.89
13 電 気 機 械	4.40	4.20	6.26	5.50
14 輸 送 機 械	1.34	1.00	2.30	1.63
15 精 密 機 械	0.24	0.20	4.56	3.64
16 その他の製造工業製品	4.15	3.76	9.29	8.04
17 建 設	6.25	5.45	5.08	4.93
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.71	1.64	6.52	5.95
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.90	1.01	8.39	9.13
20 商 業	17.65	15.73	12.37	11.34
21 金 融 ・ 保 険	4.95	5.01	9.76	9.18
22 不 動 産	6.11	7.38	6.82	7.83
23 運 輸	5.67	5.35	8.12	7.80
24 通 信 ・ 放 送	2.03	2.91	9.88	9.20
25 公 務	1.84	2.61	5.04	5.04
26 教 育 ・ 研 究	3.15	3.41	6.79	6.56
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	3.86	4.67	7.65	7.42
28 その他の公共サービス	0.43	0.38	6.56	6.35
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	9.24	11.04	10.56	10.12
30 対 個 人 サ ー ビ ス	5.90	6.02	7.81	7.20
31 事 務 用 品	0.25	0.20	8.93	7.76
32 分 類 不 明	0.59	0.55	7.68	9.15
全部門合計	100.00	100.00	7.65	7.29

第8表 生産額の構成比の推移 (大阪府)

平成 年 (単位:%)				平成 12年 (単位:%)					
順位	部	門	名	構成比	順位	部	門	名	構成比
1	20	商	業 所 サ ー ビ 業	17.65	1	20	商	業 所 サ ー ビ 業	15.73
2	29	対	事 業 所 サ ー ビ 入	9.24	2	29	対	事 業 所 サ ー ビ 入	11.04
3	17	建	設 産 設	6.25	3	22	不	動 産 設	7.38
4	22	不	動 産 設	6.11	4	30	対	個 人 サ ー ビ 入	6.02
5	30	対	個 人 サ ー ビ 入	5.90	5	17	建	設 産 設	5.45
6	23	運	金 融 ・ 保 険 輸	5.67	6	23	運	金 融 ・ 保 険 輸	5.35
7	21	金	融 ・ 保 険 輸	4.95	7	21	金	融 ・ 保 険 輸	5.01
8	13	電	気 機 械 品 製	4.40	8	27	医	療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	4.67
9	16	そ	の 他 の 製 造 工 業 製	4.15	9	13	電	気 機 械 品 製	4.20
10	27	医	療 ・ 保 健 ・ 社 会 保	3.86	10	16	そ	の 他 の 製 造 工 業 製	3.76
11	12	一	般 学 機 械 品 製	3.66	11	06	化	学 製 品 製	3.54
12	06	化	学 製 品 製	3.30	12	26	教	育 ・ 研 究 機 械 品 製	3.41
13	26	教	育 ・ 研 究 機 械 品 製	3.15	13	12	一	般 機 械 品 製	3.23
14	11	金	属 製 品 製	2.90	14	24	通	信 ・ 放 送 機 械 品 製	2.91
15	09	鉄	鋼 製 品 製	2.49	15	25	公	務 輸 送 機 械 品 製	2.61
16	03	食	料 製 品 製	2.28	16	11	金	属 製 品 製	2.30
17	24	通	信 ・ 放 送 機 械 品 製	2.03	17	03	食	料 製 品 製	2.04
18	25	公	務 輸 送 機 械 品 製	1.84	18	09	鉄	鋼 製 品 製	2.02
19	18	電	力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 品 製	1.71	19	18	電	力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 品 製	1.64
20	05	パ	ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品 製	1.51	20	05	パ	ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品 製	1.23
21	14	輸	送 機 械 品 製	1.34	21	07	石	油 ・ 石 炭 製 品 製	1.09
22	04	織	維 機 械 品 製	1.26	22	19	水	道 ・ 廃 棄 物 処 理 機 械 品 製	1.01
23	19	水	道 ・ 廃 棄 物 処 理 機 械 品 製	0.90	23	14	輸	送 機 械 品 製	1.00
24	07	石	油 ・ 石 炭 製 品 製	0.77	24	04	織	維 機 械 品 製	0.88
25	10	非	鉄 類 金 不 属 明	0.59	25	10	非	鉄 類 金 不 属 明	0.64
26	32	分	類 金 不 属 明	0.59	26	32	分	類 金 不 属 明	0.55
27	28	そ	の 他 の 公 共 サ ー ビ 入	0.43	27	28	そ	の 他 の 公 共 サ ー ビ 入	0.38
28	08	窯	業 ・ 土 石 製 品 製	0.42	28	08	窯	業 ・ 土 石 製 品 製	0.38
29	31	事	務 用 機 械 品 製	0.25	29	15	精	密 機 械 品 製	0.20
30	15	精	密 機 械 品 製	0.24	30	31	事	務 用 機 械 品 製	0.20
31	01	農	林 水 産 業	0.11	31	01	農	林 水 産 業	0.09
32	02	鉱	業	0.04	32	02	鉱	業	0.03

第9表 生産額対全国比の推移 (大阪府)

平成 年 (単位:%)				平成 12年 (単位:%)					
順位	部	門	名	構成比	順位	部	門	名	構成比
1	11	金	属 製 品 製	13.23	1	11	金	属 製 品 製	11.94
2	20	商	業 所 サ ー ビ 業	12.37	2	20	商	業 所 サ ー ビ 業	11.34
3	29	対	事 業 所 サ ー ビ 入	10.56	3	29	対	事 業 所 サ ー ビ 入	10.12
4	24	通	信 ・ 放 送 機 械 品 製	9.88	4	06	化	学 製 品 製	9.48
5	21	金	融 ・ 保 険 輸	9.76	5	24	通	信 ・ 放 送 機 械 品 製	9.20
6	16	そ	の 他 の 製 造 工 業 製	9.29	6	21	金	融 ・ 保 険 輸	9.18
7	12	一	般 学 機 械 品 製	9.23	7	32	分	類 金 不 属 明	9.15
8	06	化	学 製 品 製	9.17	8	19	水	道 ・ 廃 棄 物 処 理 機 械 品 製	9.13
9	31	事	務 用 機 械 品 製	8.93	9	04	織	維 機 械 品 製	8.68
10	09	鉄	鋼 製 品 製	8.89	10	09	鉄	鋼 製 品 製	8.23
11	19	水	道 ・ 廃 棄 物 処 理 輸	8.39	11	16	そ	の 他 の 製 造 工 業 製	8.04
12	23	運	送 機 械 品 製	8.12	12	12	一	般 機 械 品 製	7.89
13	04	織	維 製 品 製	8.07	13	22	不	動 産 製 品 製	7.83
14	30	対	個 人 サ ー ビ 入	7.81	14	23	運	送 機 械 品 製	7.80
15	32	分	類 金 不 属 明	7.68	15	31	事	務 用 機 械 品 製	7.76
16	27	医	療 ・ 保 健 ・ 社 会 保	7.65	16	27	医	療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	7.42
17	22	不	動 産 製 品 製	6.82	17	10	非	鉄 類 金 不 属 明	7.32
18	26	教	育 ・ 研 究 機 械 品 製	6.79	18	30	対	個 人 サ ー ビ 入	7.20
19	10	非	鉄 類 金 不 属 明	6.70	19	26	教	育 ・ 研 究 機 械 品 製	6.56
20	28	そ	の 他 の 公 共 サ ー ビ 入	6.56	20	28	そ	の 他 の 公 共 サ ー ビ 入	6.35
21	18	電	力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 品 製	6.52	21	18	電	力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 品 製	5.95
22	13	電	気 機 械 品 製	6.26	22	07	石	油 ・ 石 炭 製 品 製	5.88
23	05	パ	ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品 製	6.07	23	05	パ	ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品 製	5.77
24	07	石	油 ・ 石 炭 製 品 製	5.26	24	13	電	気 機 械 品 製	5.50
25	17	建	設 産 設	5.08	25	25	公	務 輸 送 機 械 品 製	5.04
26	25	公	務 輸 送 機 械 品 製	5.04	26	17	建	設 産 設	4.93
27	15	精	密 機 械 品 製	4.56	27	03	食	料 製 品 製	3.67
28	03	食	料 製 品 製	4.20	28	15	精	密 機 械 品 製	3.64
29	08	窯	業 ・ 土 石 製 品 製	3.10	29	08	窯	業 ・ 土 石 製 品 製	3.18
30	14	輸	送 機 械 品 製	2.30	30	14	輸	送 機 械 品 製	1.63
31	02	鉱	業	1.69	31	02	鉱	業	1.38
32	01	農	林 水 産 業	0.51	32	01	農	林 水 産 業	0.44

(3) 府内生産額の特化係数(立地係数)

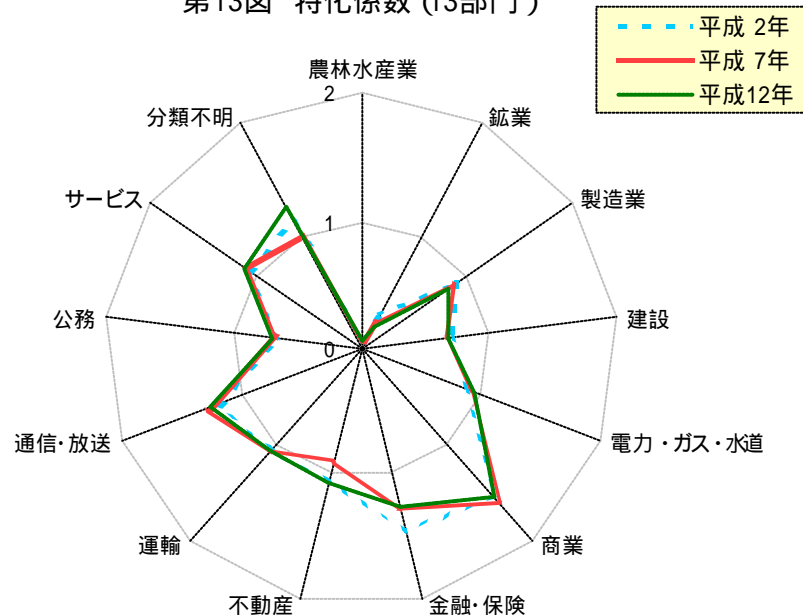
産業別の特化係数を13部門で見ると、商業(1.56)、金融・保険(1.26)、通信・放送(1.26)の順になっている。平成7年からの変化をみると、不動産(0.18ポイント上昇)など7部門で上昇し、商業(0.06ポイント低下)など6部門で低下した。

さらに32部門でみてみると、金属製品(1.64)、商業(1.56)、対事業所サービス(1.39)、化学製品(1.30)、通信・放送(1.26)、金融・保険(1.26)の順であり、特化係数が2を超えるような著しく特化した産業は無い。一方、農林水産業(0.06)、鉱業(0.19)、輸送機械(0.22)などが特に低い部門である。

第10表 生産額の特化係数(13部門)

部門名	平成2年	平成7年	平成12年
01 農林水産業	0.07	0.07	0.06
02 鉱業	0.30	0.22	0.19
03 製造業	0.92	0.88	0.83
04 建設	0.72	0.66	0.68
05 電力・ガス・水道	0.89	0.92	0.94
06 商業	1.56	1.62	1.56
07 金融・保険	1.46	1.28	1.26
08 不動産	1.06	0.89	1.07
09 運輸	1.05	1.06	1.07
10 通信・放送	1.19	1.29	1.26
11 公務	0.64	0.66	0.69
12 サービス	1.08	1.11	1.12
13 分類不明	1.12	1.00	1.26
全部門合計	1.00	1.00	1.00

第13図 特化係数(13部門)

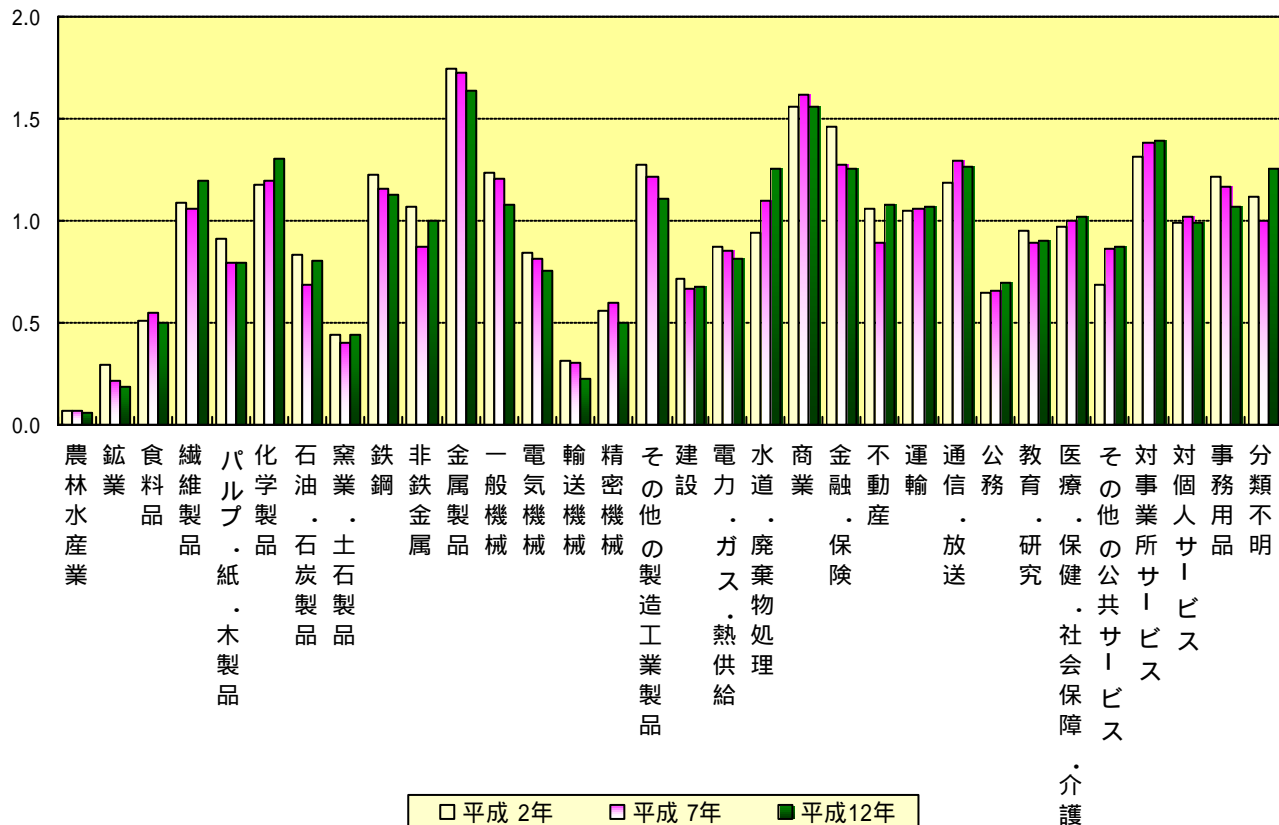


$$* \text{特化係数} = \frac{\text{府内生産額における各産業の構成比}}{\text{国内生産額における各産業の構成比}}$$

第11表 生産額の特化係数(3部門)

部門名	平成2年	平成7年	平成12年
01 農林水産業	0.07	0.07	0.06
02 鉱業	0.30	0.22	0.19
03 食料	0.51	0.55	0.50
04 繊維製品	1.09	1.05	1.19
05 パルプ・紙・木製品	0.91	0.79	0.79
06 化学製品	1.18	1.20	1.30
07 石油・石炭製品	0.83	0.69	0.81
08 窯業・土石製品	0.44	0.40	0.44
09 鉄鋼	1.23	1.16	1.13
10 非鉄金属	1.07	0.88	1.00
11 金属製品	1.74	1.73	1.64
12 一般機械	1.23	1.21	1.08
13 電気機械	0.84	0.82	0.75
14 輸送機械	0.31	0.30	0.22
15 精密機械	0.56	0.60	0.50
16 その他の製造工業製品	1.27	1.21	1.10
17 建設	0.72	0.66	0.68
18 電力・ガス・熱供給	0.87	0.85	0.82
19 水道・廃棄物処理	0.94	1.10	1.25
20 商業	1.56	1.62	1.56
21 金融・保険	1.46	1.28	1.26
22 不動産	1.06	0.89	1.07
23 運輸	1.05	1.06	1.07
24 通信・放送	1.19	1.29	1.26
25 公務	0.64	0.66	0.69
26 教育・研究	0.95	0.89	0.90
27 医療・保健・社会保障・介護	0.97	1.00	1.02
28 その他の公共サービス	0.69	0.86	0.87
29 対事業所サービス	1.32	1.38	1.39
30 対個人サービス	0.99	1.02	0.99
31 事務用品	1.22	1.17	1.06
32 分類不明	1.12	1.00	1.26
全部門合計	1.00	1.00	1.00

第14図 特化係数(3部門)



(4) 中間投入と粗付加価値

府内生産額 69 兆 9012 億円の費用構成をみると、生産活動に必要な原材料、燃料等の財及びサービスなどの中間投入が 29 兆 2422 億円（41.8%）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 40 兆 6591 億円（58.2%）となった。

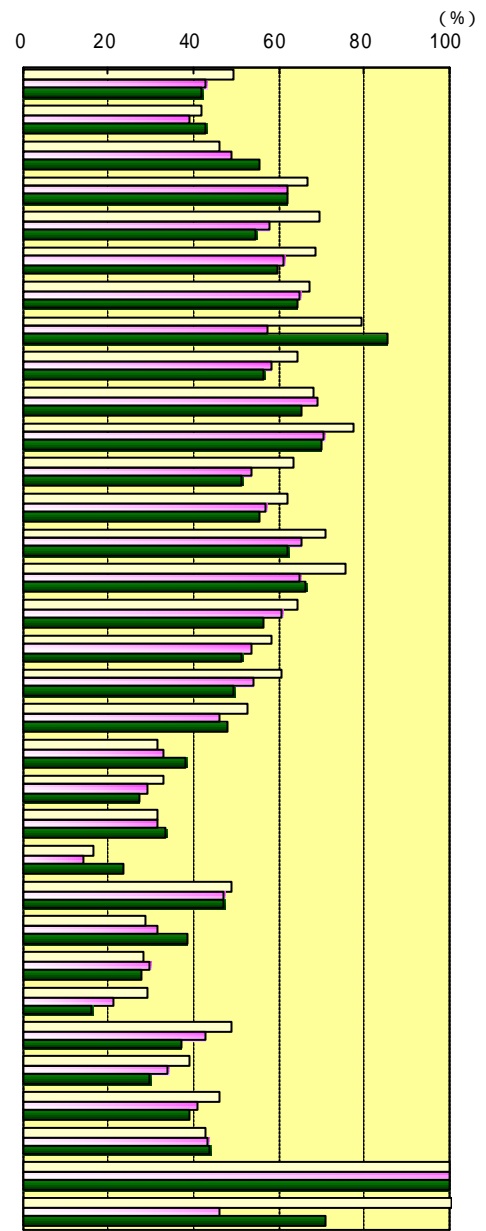
中間投入率を産業別にみると、石油・石炭製品（85.4%）、非鉄金属（69.7%）、輸送機械（66.2%）など製造業が高く、教育・研究（16.2%）、不動産（23.3%）、商業（27.2%）などサービス部門が低い傾向である。

平成7年から12年の中間投入率の変化をみると、製造業では14部門中11部門で低下し、特に精密機械（60.9%から56.2%）、鉄鋼（69.0%から65.2%）などが大きく低下した。

第15図 中間投入率

(単位：%)

産業計	大阪府			全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年
01 農 林 水 産 業	41.8	39.0	43.2	43.8
02 鉱 業	46.0	48.5	55.5	52.4
03 食 料 品	66.8	61.8	62.0	60.0
04 織 維 製 品	69.4	57.7	54.9	62.4
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	68.8	61.3	59.5	63.3
06 化 学 製 品	67.3	65.0	64.1	69.6
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	79.8	57.3	85.4	58.9
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	64.5	58.3	56.6	56.5
09 鉄 鋼	68.4	69.0	65.2	72.5
10 非 鉄 金 属	77.6	70.6	69.7	66.7
11 金 属 製 品	63.3	53.6	51.5	53.5
12 一 般 機 械	62.2	56.8	55.3	61.9
13 電 気 機 械	71.1	65.3	62.4	67.3
14 輸 送 機 械	75.5	65.0	66.2	76.6
15 精 密 機 械	64.5	60.9	56.2	58.6
16 その他の製造工業製品	58.3	53.6	51.5	59.9
17 建 設	60.7	54.1	49.6	52.8
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	52.8	46.0	47.8	46.1
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	31.6	33.0	38.2	36.6
20 商 業	32.7	29.2	27.2	29.2
21 金 融 ・ 保 険	31.2	31.5	33.6	31.8
22 不 動 産	16.5	14.1	23.3	14.0
23 運 輸	49.1	47.3	47.3	52.2
24 通 信 ・ 放 送	28.5	31.3	38.6	40.0
25 公 務	28.3	29.9	27.7	26.3
26 教 育 ・ 研 究	28.9	21.3	16.2	21.1
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	48.7	42.8	37.0	39.9
28 その他の公共サービス	39.0	34.1	29.8	35.0
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	46.2	40.7	38.7	40.3
30 対 個 人 サ ー ビ ス	43.1	43.3	43.8	42.6
31 事 務 用 品	100.0	100.0	100.0	100.0
32 分 類 不 明	100.7	46.2	70.8	69.5



(中間投入率 = 内生部門計 / 府内生産額)

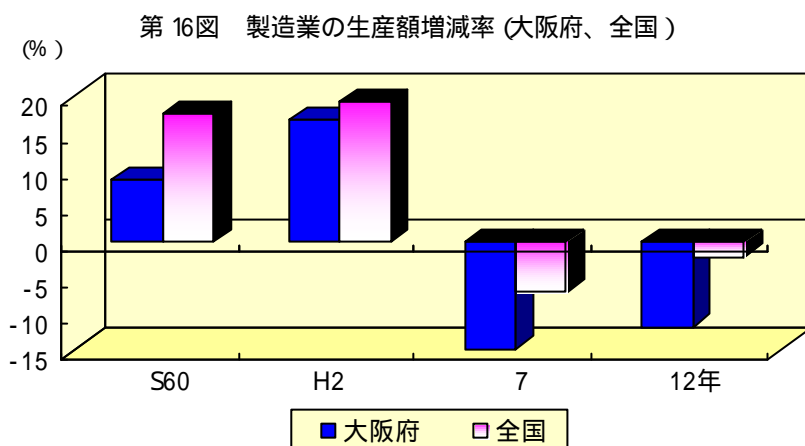
□平成2年 □平成7年 ■平成12年

4. 製造業、サービスの状況

(1) 製造業

製造業は、13部門分類では、生産額の構成比が第1位の部門(26.7%)であり、32部門分類で製造業計の生産額の増減率をみると、平成7年に比べて11.8%減と大幅な減少となっており、全国の2.0%減を大きく上回る減少幅となった。

製造業の業種を「加工組立型」「素材型」「その他」に分類し製造業全体に占める構成比をみると、大阪府はそれぞれ32.5%、43.8%、23.7%であるのに対し、全国では42.0%、33.3%、24.7%であり、大阪府は素材型の比率が高い。



第12-1表 製造業の業種別生産額の推移(大阪府)

	加工組立型業種			素材型業種			その他の業種			製造業計	
	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)
昭和60年	65983	13.3	31.2	101766	5.7	48.1	43683	8.2	20.7	211432	8.5
平成2年	79297	20.2	32.1	114336	12.4	46.3	53211	21.8	21.6	246844	16.7
平成7年	69187	-12.7	32.9	89700	-21.5	42.7	51268	-3.7	24.4	210155	-14.9
平成12年	60285	-12.9	32.5	81087	-9.6	43.8	43904	-14.4	23.7	185276	-11.8

第12-2表 製造業の業種別生産額の推移(全国)

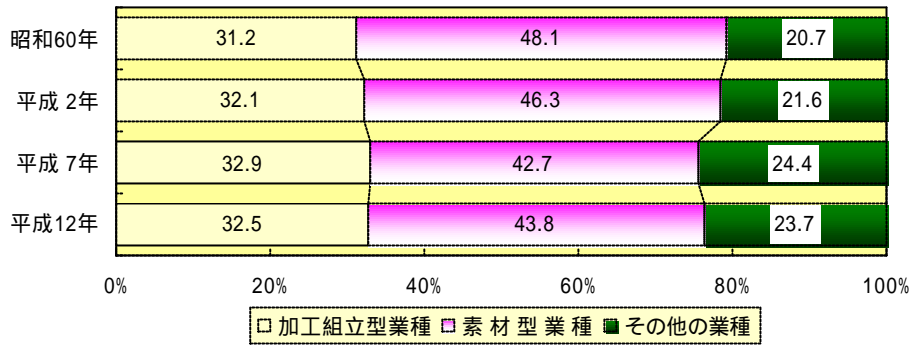
	加工組立型業種			素材型業種			その他の業種			製造業計	
	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	生産額 (億円)	増減率 (%)
昭和60年	987665	32.7	35.1	1144576	6.2	40.6	685347	19.3	24.3	2817588	17.6
平成2年	1325533	34.2	39.5	1252069	9.4	37.3	782398	14.2	23.3	3360001	19.3
平成7年	1245270	-6.1	39.8	1099805	-12.2	35.2	780140	-0.3	25.0	3125215	-7.0
平成12年	1285959	3.3	42.0	1019219	-7.3	33.3	758013	-2.8	24.7	3063191	-2.0

加工組立型業種 :12一般機械、13電気機械、14輸送機械、15精密機械

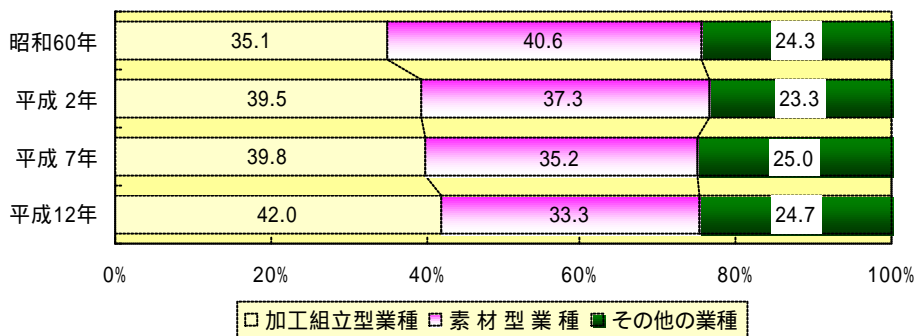
素材型業種 :04繊維製品(紡績等)、05パルプ・紙・木製品~11金属製品

その他の業種 :03食品、04繊維製品(衣服等)、16その他の製造工業製品

第17-1図 製造業生産額の業種別構成 (大阪府)



第17-2図 製造業生産額の業種別構成 (全国)

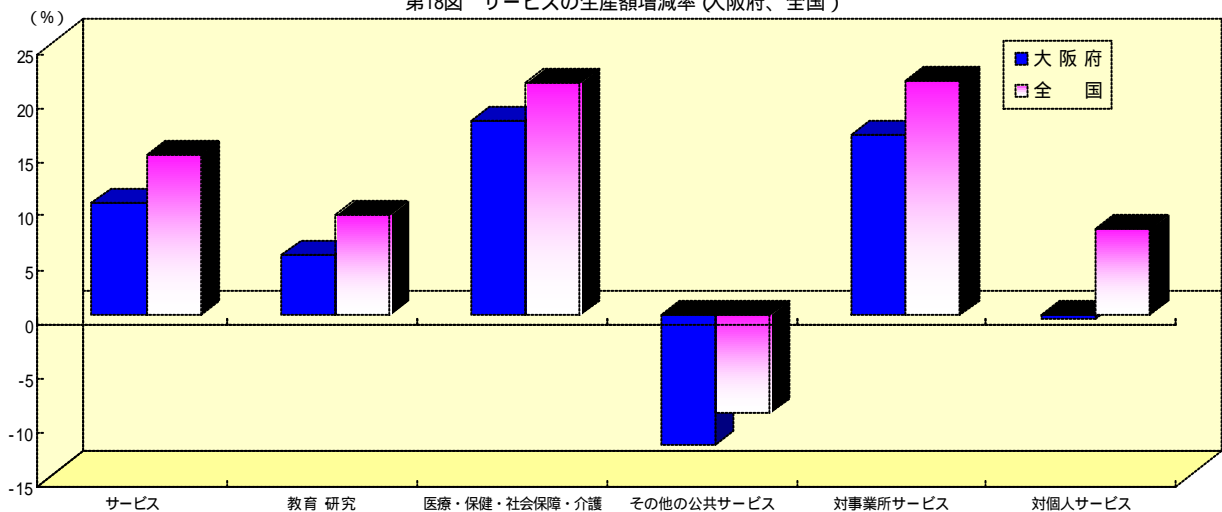


(2) サービス

サービスは、13 部門分類では、生産額の構成比が製造業に次いで第2位の部門(25.5%)であり、平成7年に比べて2.9%上昇した。これを32 部門分類の業種ごとにみると、最もウエイトの大きい対事業所サービスの生産額は16.5%の増加となった。一方、その他の公共サービスは12.1%の減少となった。

サービスに占める構成比をみると、対事業所サービスが43.3%、対個人サービスが23.6%とこの2業種で6割以上を占めている。

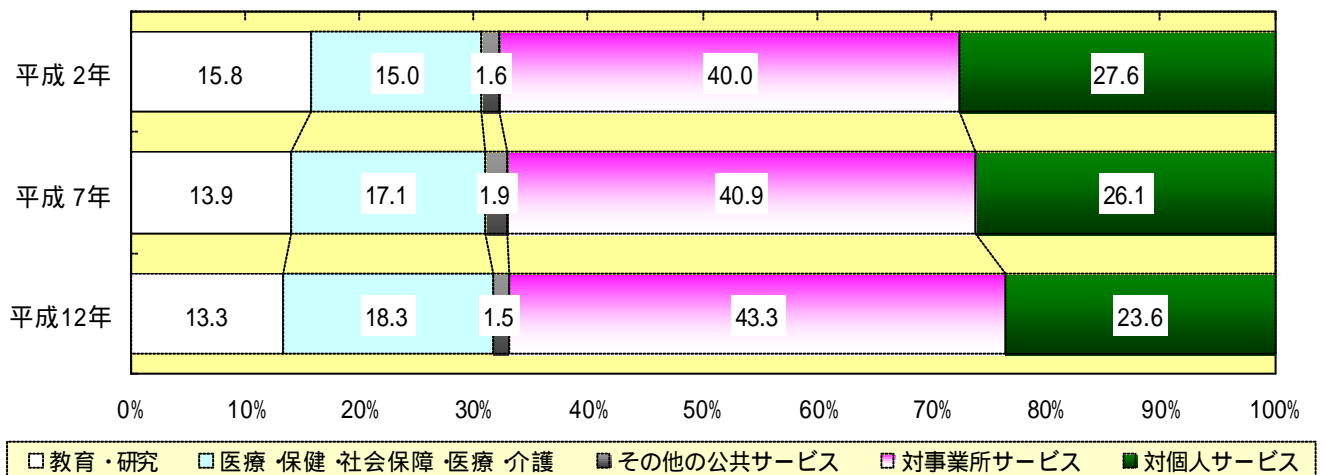
第18図 サービスの生産額増減率 (大阪府、全国)



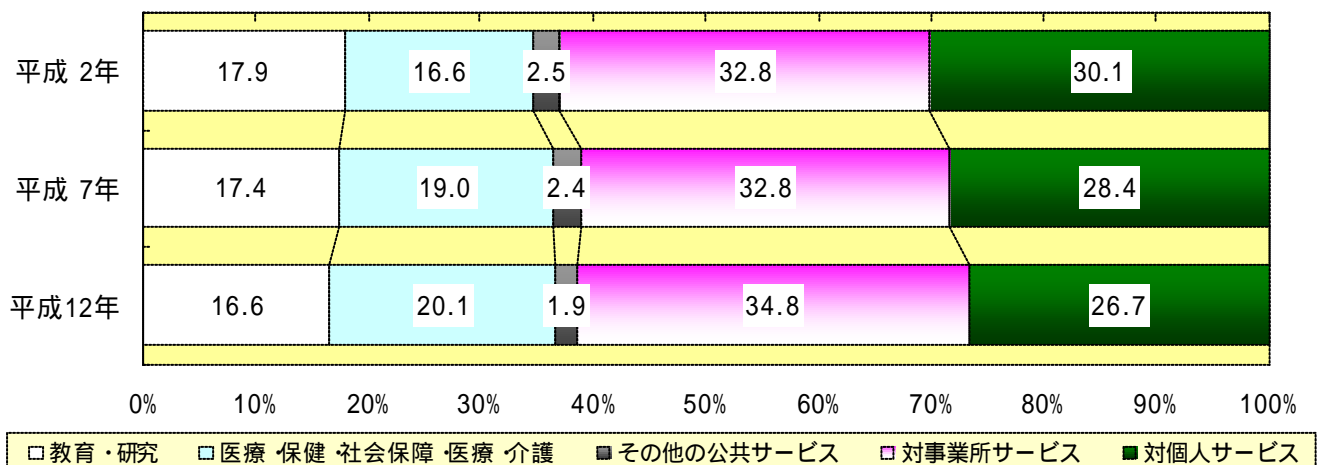
第13表 サービスの生産額の推移 (大阪府、全国)

部 門 名	大 阪 府				全 国			
	生 産 額 (億 円)			増 減 率 (%)	生 産 額 (億 円)			増 減 率 (%)
	平成2年	平成7年	平成12年		平成2年	平成7年	平成12年	
サ ー ビ ス	138861	161890	178444	10.2	1600736	1909996	2192276	14.8
教 育 ・ 研 究	21924	22570	23804	5.5	287271	332470	362939	9.2
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	20846	27704	32662	17.9	266413	362294	440060	21.5
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	2217	3058	2687	-12.1	40177	46587	42323	-9.2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	55570	66231	77187	16.5	525037	626913	762460	21.6
対 個 人 サ ー ビ ス	38304	42327	42104	-0.5	481838	541733	584494	7.9

第19 - 1図 サービスの生産額の業種別構成 (大阪府)



第19 - 2図 サービスの生産額の業種別構成 (全国)



第3章 需要面からみた大阪経済

1. 総需要の構成

- 総需要を、中間需要と最終需要に分けると、中間需要は29兆2422億円で平成7年に比べて5.3%の減少となり、最終需要は57兆5245億円で平成7年に比べて5.9%の減少となった。
- 最終需要を府内最終需要と輸移出に分けると、それぞれ34兆2528億円(横ばい)、23兆2717億円(13.4%減)となった。また、輸移出の内訳として、輸出は2兆4820億円(30.0%減)、移出は20兆7897億円(10.9%減)となった。
- 総需要の構成を平成7年と比べると、中間需要は33.6%から33.7%に上昇し、最終需要は66.4%から66.3%に低下した。

第14-1表 総需要の構成(大阪府)

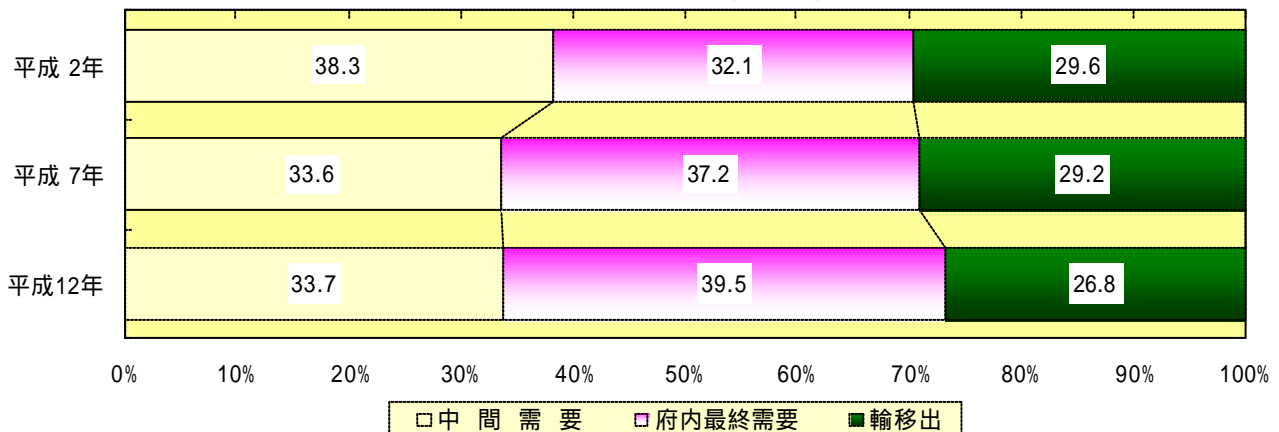
	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
総需要	903504	920072	867667	100.0	100.0	100.0	1.8	-5.7
中間需要	346279	308701	292422	38.3	33.6	33.7	-10.9	-5.3
最終需要	557225	611371	575245	61.7	66.4	66.3	9.7	-5.9
府内最終需要	290059	342535	342528	32.1	37.2	39.5	18.1	-0.0
輸移出	267166	268836	232717	29.6	29.2	26.8	0.6	-13.4
輸出	35192	35461	24820	3.9	3.9	2.9	0.8	-30.0
移出	231974	233374	207897	25.7	25.4	24.0	0.6	-10.9

第14-2表 総需要の構成(全国)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
総需要	9180455	9808243	10130476	100.0	100.0	100.0	6.8	3.3
中間需要	4260553	4318547	4394046	46.4	44.0	43.4	1.4	1.7
最終需要	4919903	5489696	5736431	53.6	56.0	56.6	11.6	4.5
国内最終需要	4441085	5021605	5161564	48.4	51.2	51.0	13.1	2.8
輸出入	478818	468091	574867	5.2	4.8	5.7	-2.2	22.8

(注)全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

第20図 総需要の構成(大阪府)



2. 最終需要の構成

最終需要額は57兆5245億円で、その内訳は輸移出が23兆2717億円で全体の40.5%を占め、次いで民間消費支出が19兆9828億円(34.7%)、府内総固定資本形成が7兆5355億円(13.1%)等となっている。また、在庫純増は669億円となり、在庫整理が進んだ。

最終需要の構成を平成7年と比べると、一般政府消費支出が6.6%から9.1%に、民間消費支出が32.6%から34.7%に上昇したのに対し、府内総固定資本形成は13.9%から13.1%に低下した。

平成7年からの伸びをみると、一般政府消費支出が30.2%、民間消費支出が0.2%の増加となった。一方、輸移出が13.4%、府内総固定資本形成が11.5%、家計外消費支出が7.0%の減少となった。

第15-1表 最終需要の構成(大阪府)

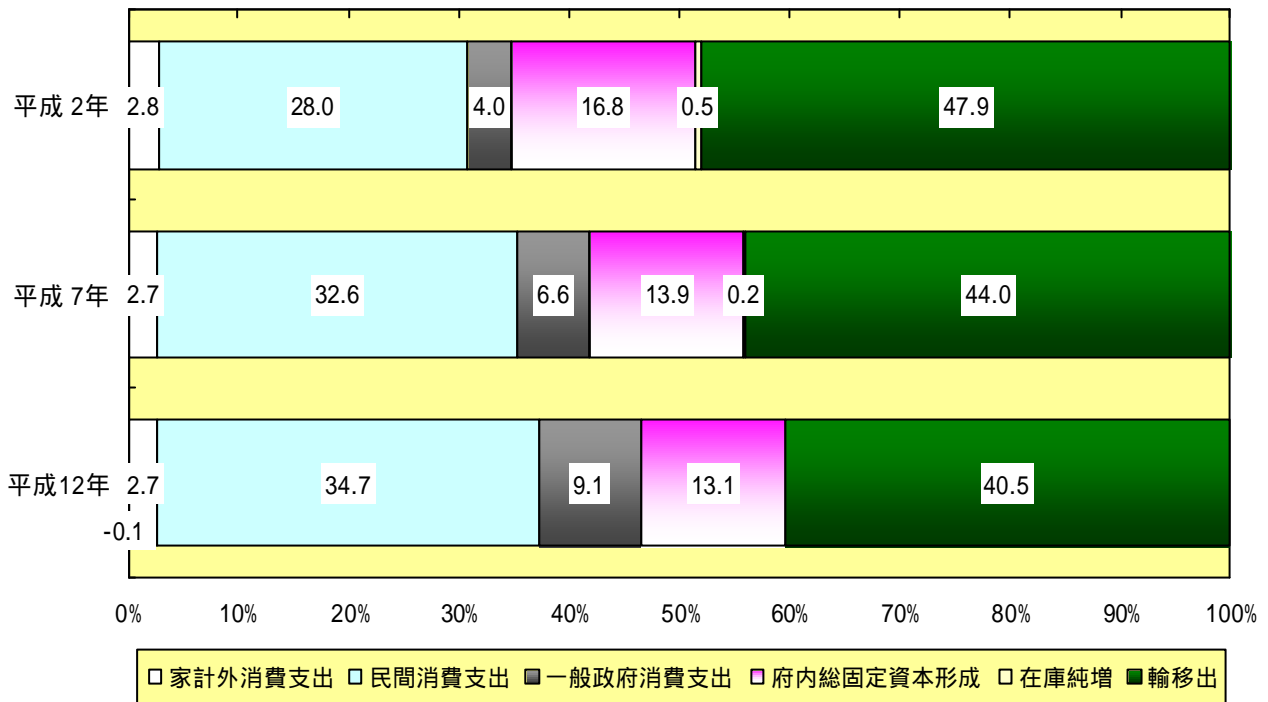
	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
最終需要	557225	611371	575245	100.0	100.0	100.0	9.7	-5.9
府内最終需要	290059	342535	342528	52.1	56.0	59.5	18.1	-0.0
家計外消費支出	15389	16554	15388	2.8	2.7	2.7	7.6	-7.0
民間消費支出	155799	199453	199828	28.0	32.6	34.7	28.0	0.2
一般政府消費支出	22384	40428	52626	4.0	6.6	9.1	80.6	30.2
府内総固定資本形成	93732	85106	75355	16.8	13.9	13.1	-9.2	-11.5
在庫純増	2756	994	-669	0.5	0.2	-0.1	-63.9	-167.3
輸移出	267166	268836	232717	47.9	44.0	40.5	0.6	-13.4
輸 出	35192	35461	24820	6.3	5.8	4.3	0.8	-30.0
移 出	231974	233374	207897	41.6	38.2	36.1	0.6	-10.9

第15-2表 最終需要の構成(全国)

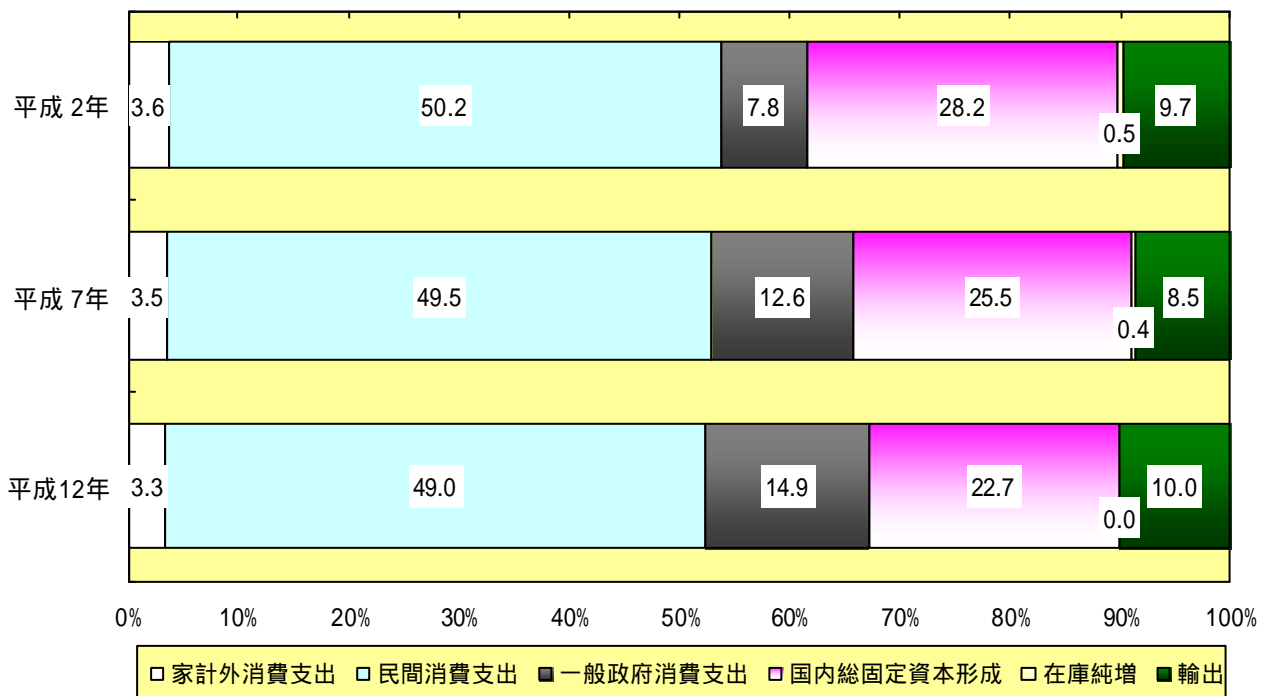
	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
最終需要	4919903	5489696	5736431	100.0	100.0	100.0	11.6	4.5
国内最終需要	4441085	5021605	5161564	90.3	91.5	90.0	13.1	2.8
家計外消費支出	175482	194194	191712	3.6	3.5	3.3	10.7	-1.3
民間消費支出	2469111	2717958	2809902	50.2	49.5	49.0	10.1	3.4
一般政府消費支出	383021	691627	857062	7.8	12.6	14.9	80.6	23.9
国内総固定資本形成	1387270	1397217	1300121	28.2	25.5	22.7	0.7	-6.9
在庫純増	26202	20610	2767	0.5	0.4	0.0	-21.3	-86.6
輸 出	478818	468091	574867	9.7	8.5	10.0	-2.2	22.8

(注) 全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

第21 - 1図 最終需要の構成 (大阪府)



第21 - 2図 最終需要の構成 (全国)



3. 産業別（32部門）の需要構成

- 総需要の構成を産業部門別にみると、府内中間需要型が一番多く鉱業、金融・保険、窯業・土石製品など14部門、府内最終需要型が医療・保健・社会保障・介護、公務、建設など8部門、輸移出型が金属製品など3部門、中間型が繊維製品、精密機械、運輸など7部門となった。
- 平成7年の構成と比較すると、府内中間需要型、府内最終需要型、輸移出型、中間型の部門数は変化しなかった。部門別では、商業が府内最終需要型から中間型へ、運輸が府内中間需要型から中間型へ、食料品が中間型から府内最終需要型へ、化学製品が中間型から輸移出型へ、その他の製造工業製品が輸移出型から府内中間需要型へ移動した。また、構成比が最も変化したのは、医療・保健・社会保障・介護（府内最終需要が17.8%増）、次いで輸送機械（輸移出が15.8%減）となった。

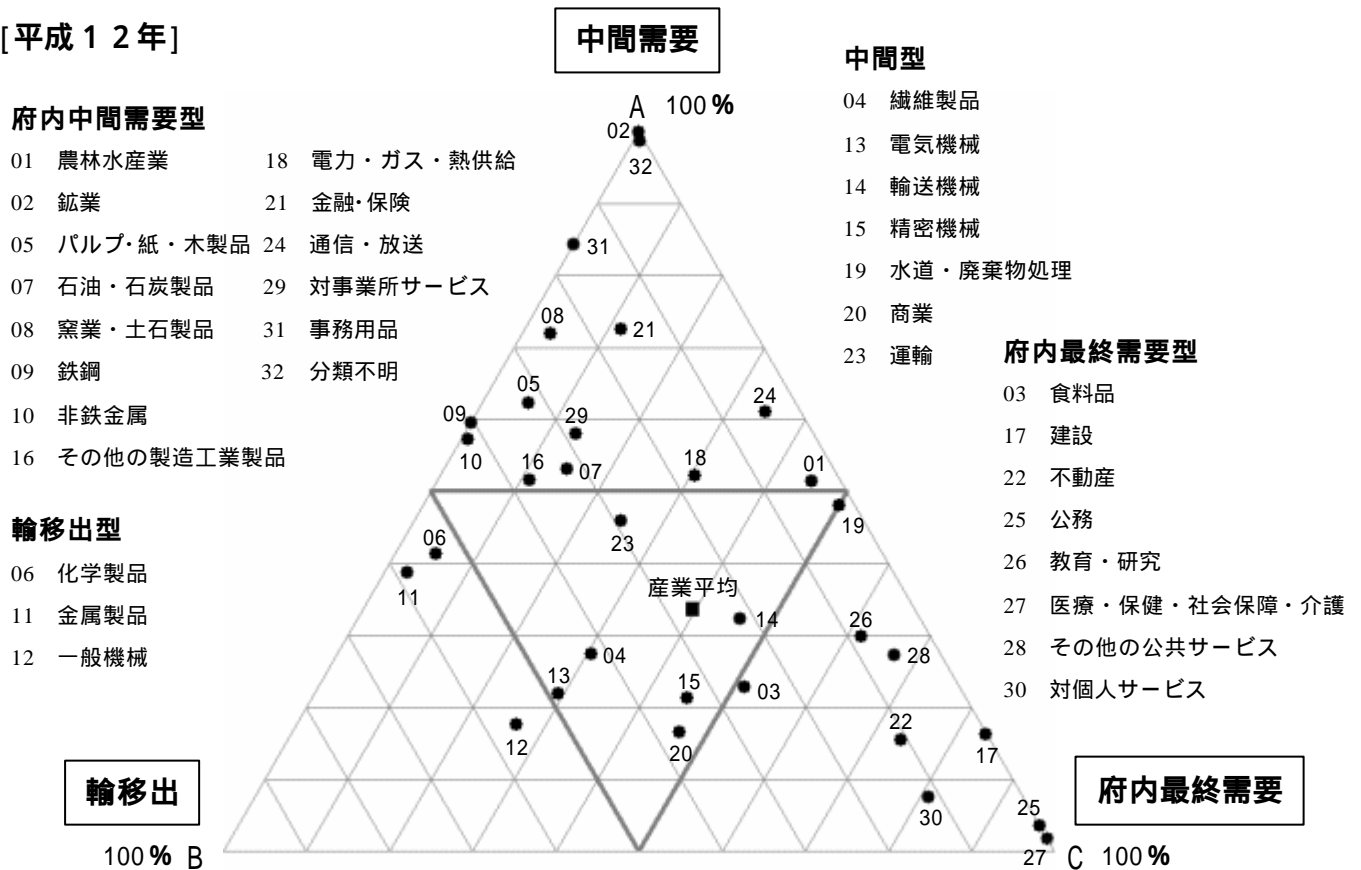
府内中間需要型：財・サービスが主として各部門の原材料や燃料、または中間原材料として使用される部門
 府内最終需要型：財・サービスが主として最終需要財として、消費財、投資財に使用される部門
 輸移出型：財・サービスが主として他地域の需要を満たすために供される部門
 中間型：各需要ともに平均している部門

第16表 産業別の総需要の構成比

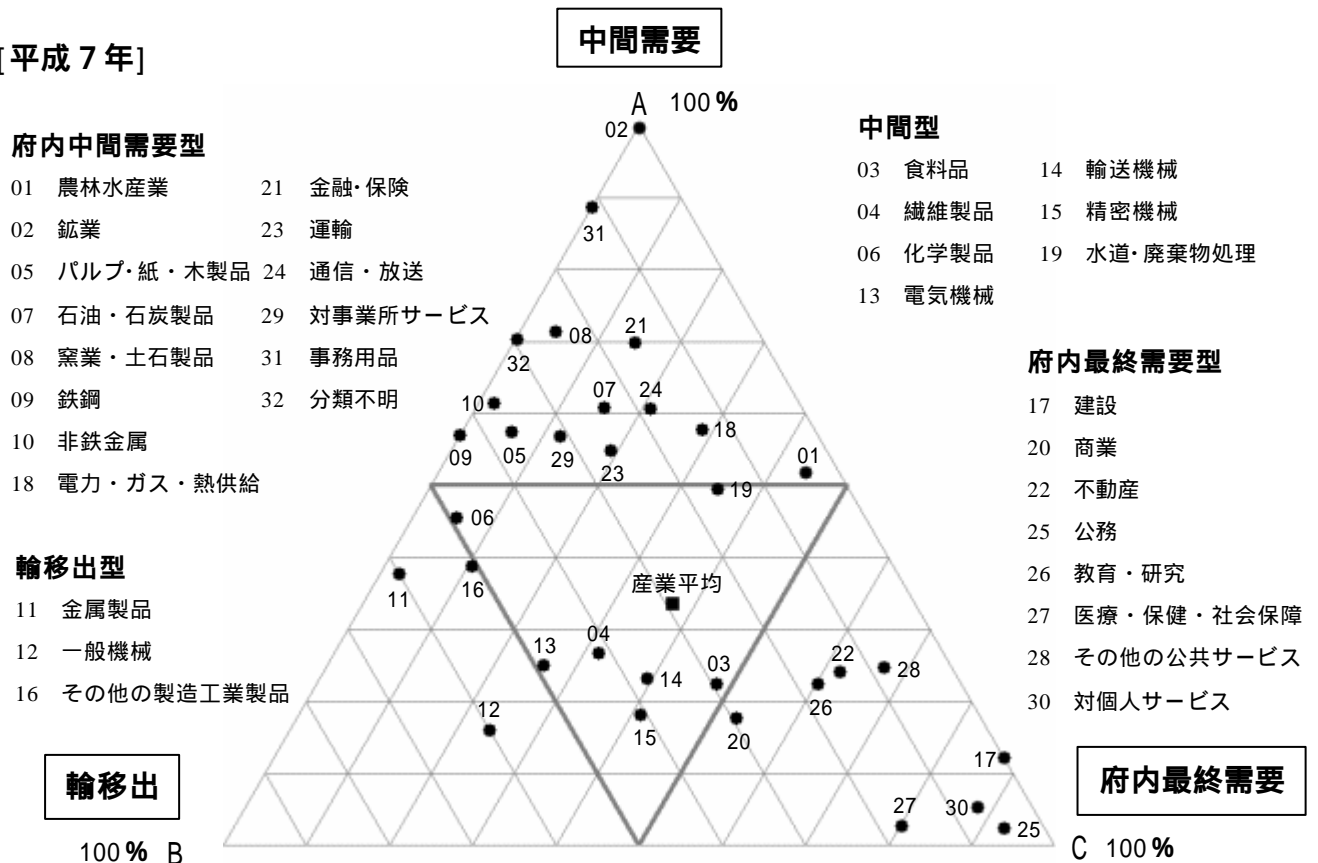
部門名	平成7年			平成12年		
	中間需要	府内最終需要	輸移出	中間需要	府内最終需要	輸移出
産業計	33.6	37.2	29.2	33.7	39.5	26.8
01 農林水産業	51.8	44.2	4.0	51.4	45.0	3.6
02 鉱業	99.6	0.3	0.1	100.2	-0.2	0.1
03 食料品	22.3	48.2	29.4	22.9	51.2	25.9
04 繊維製品	26.6	31.9	41.5	27.4	30.6	42.0
05 パルプ・紙・木製品	57.5	6.0	36.6	62.4	5.6	32.1
06 化学製品	45.5	5.4	49.1	41.3	4.9	53.8
07 石油・石炭製品	60.8	15.4	23.8	53.1	14.8	32.1
08 窯業・土石製品	71.4	4.3	24.4	71.9	3.4	24.7
09 鉄鋼	57.1	-0.2	43.1	59.7	-0.4	40.6
10 非鉄金属	61.4	1.9	36.6	57.2	0.8	42.0
11 金属製品	37.8	2.3	60.0	38.8	2.7	58.5
12 一般機械	16.0	24.1	60.0	17.7	26.4	55.8
13 電気機械	25.0	26.0	49.0	22.0	29.3	48.7
14 輸送機械	23.2	39.3	37.4	32.4	46.0	21.6
15 精密機械	18.1	41.2	40.7	21.3	45.1	33.6
16 その他の製造工業製品	38.8	10.5	50.7	51.6	11.0	37.4
17 建設	12.1	87.9	0.0	16.3	83.5	0.2
18 電力・ガス・熱供給	57.8	28.8	13.4	52.2	30.6	17.2
19 水道・廃棄物処理	49.4	34.8	15.8	48.1	49.9	1.9
20 商業	17.6	53.0	29.4	16.6	46.5	36.9
21 金融・保険	69.8	14.6	15.5	72.5	11.6	15.9
22 不動産	24.1	62.1	13.7	15.5	73.8	10.7
23 運輸	54.9	19.2	25.9	45.9	24.9	29.2
24 通信・放送	60.6	21.1	18.3	61.1	34.7	4.2
25 公務	2.4	92.8	4.8	3.6	96.4	0.0
26 教育・研究	22.4	60.3	17.3	29.9	61.8	8.3
27 医療・保健・社会保障・介護	2.6	80.4	17.1	1.8	98.2	0.0
28 その他の公共サービス	24.7	67.1	8.1	27.3	67.0	5.7
29 対事業所サービス	56.8	12.1	31.1	58.1	13.3	28.6
30 对个人サービス	5.2	88.2	6.6	7.5	81.0	11.5
31 事務用品	88.7	0.0	11.3	84.4	0.0	15.6
32 分類不明	70.3	0.2	29.5	98.9	0.7	0.5

第 22 図 大阪府経済の需要構造

[平成 12 年]



[平成 7 年]



各頂点をそれぞれの需要項目の 100%、対する辺を 0% として各需要項目の比率をバランスさせた。
 例えば、中間需要をとると辺 B C が 0%、点 A が 100% になる。

第4章 需要と供給の関係

1. 産業別の生産波及効果

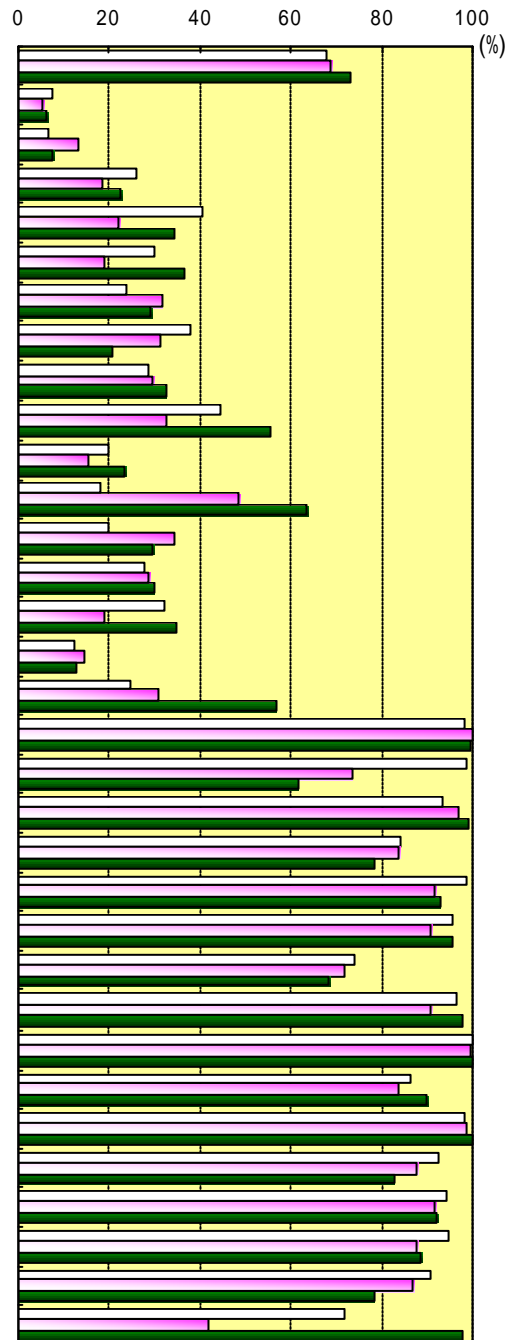
(1) 自給率

府内需要が、どの程度、府内生産でまかなわれているかを示す「自給率」は73.4%となり、平成7年の68.8%から4.6ポイント上昇した。

第23図 産業別の自給率

(単位%)

	平成2年	平成7年	平成12年
産業計	68.1	68.8	73.4
01 農林水産業	7.7	5.8	6.3
02 鉱業	6.8	13.4	7.9
03 食品	26.5	18.6	22.8
04 繊維製品	40.4	22.4	34.4
05 パルプ・紙・木製品	30.1	19.1	36.5
06 化学製品	24.1	31.7	29.2
07 石油・石炭製品	37.9	31.5	20.8
08 窯業・土石製品	29.0	29.8	32.6
09 鉄鋼	45.0	32.9	55.4
10 非鉄金属	19.8	15.7	23.6
11 金属製品	18.1	48.9	63.7
12 一般機械	19.9	34.3	29.9
13 電気機械	28.0	28.7	30.1
14 輸送機械	32.3	19.0	34.9
15 精密機械	12.3	14.8	13.0
16 その他の製造工業製品	24.8	30.9	57.1
17 建設	98.2	100.0	99.7
18 電力・ガス・熱供給	98.7	73.8	61.6
19 水道・廃棄物処理	93.6	97.1	99.1
20 商業	84.3	84.0	78.6
21 金融・保険	98.6	92.0	93.1
22 不動産	95.8	90.8	95.6
23 運輸	74.3	71.9	68.5
24 通信・放送	96.4	91.1	97.7
25 公務	100.0	99.7	100.0
26 教育・研究	86.5	83.6	89.9
27 医療・保健・社会保障・介護	98.4	98.9	100.0
28 その他の公共サービス	92.7	87.9	82.7
29 対事業所サービス	94.6	91.6	92.4
30 対個人サービス	95.0	87.8	88.7
31 事務用品	90.8	86.9	78.6
32 分類不明	72.1	41.8	97.8



□平成2年 □平成7年 ■平成12年

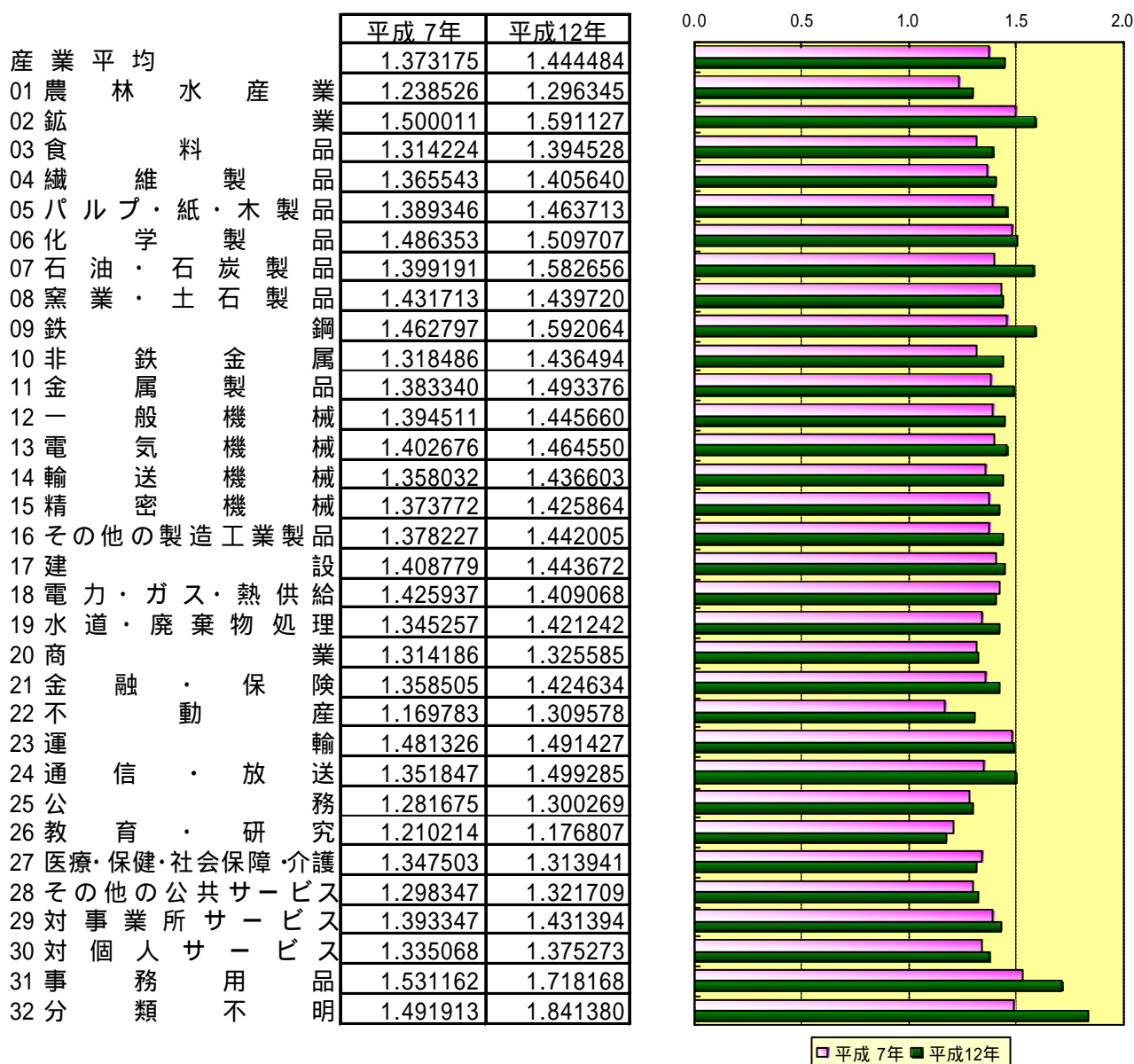
(自給率 = 100 - 輸移入率)

(2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和

輸移入を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和で、1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさ（1 次波及効果）をみると、全産業平均では 1.444484 であり、平成 7 年の 1.373175 より上昇した。一般に自給率が上昇（低下）、あるいは中間投入率が上昇（低下）すれば、逆行列係数は上昇（低下）する。平成 7 年から 12 年にかけては、自給率が上昇した一方で中間投入率が低下しており、今回の逆行列係数の列和の上昇要因は、自給率の上昇が大きく影響を及ぼしている。

産業別にみると、平成 7 年と比べて医療・保健・社会保障・介護、教育・研究、電力・ガス・熱供給以外の 29 部門で上昇した。

第 24 図 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和



(3) 影響力と感応度

影響力係数は当該産業部門に需要が発生したときに産業全体に与える生産波及の大きさを示し、感応度係数は全産業部門に均等に需要が発生したときに当該産業部門の生産が受ける影響の大きさを示す。これを図示し4つの象限に分けると次のとおりである。

[第Ⅰ象限] 対事業所サービス、金融・保険、商業、運輸など、第3次産業の部門が多く含まれている。これは、これらの産業部門が他産業の事業活動の動向により生産額が変動しやすいことを示している。

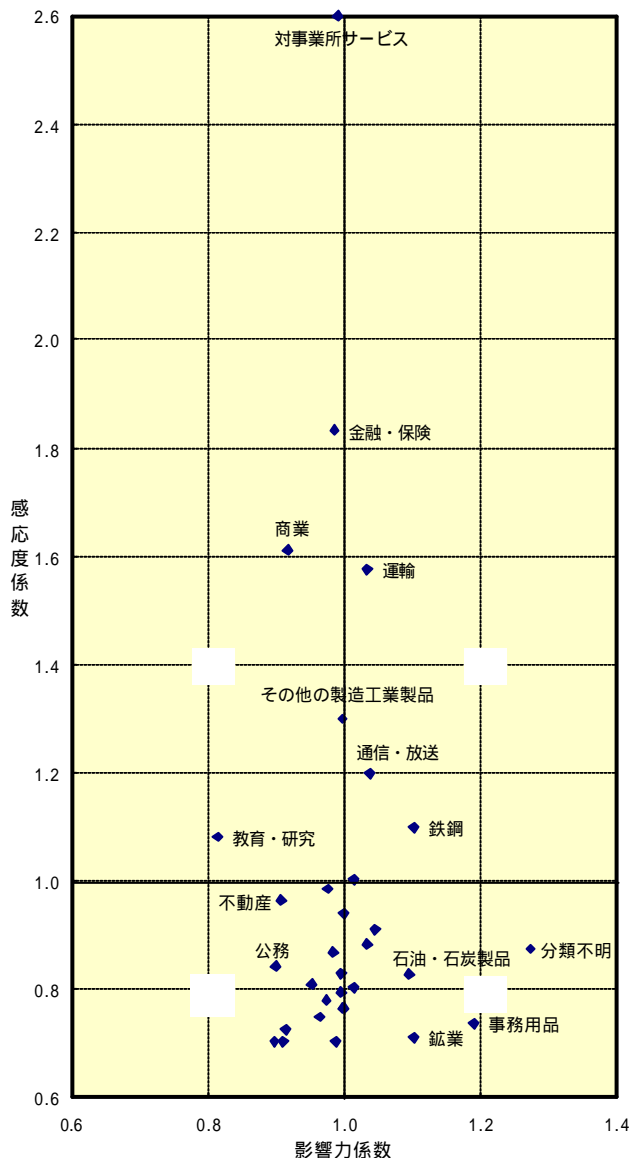
[第Ⅱ象限] 農林水産業、食料品や繊維製品などの製造業、不動産、公務、対個人サービスなどが含まれている。これは、これらの産業部門が、他の産業へ影響を与えることも他の産業から影響を受けることも少ないことを示している。

[第Ⅲ象限] 鉱業、石油・石炭製品、金属製品、電気機械などが含まれている。これは、これらの産業部門が、他の産業へ大きな影響を与える反面、他の産業から影響を受けにくいことを示している。

第17表 部門別の影響力係数と感応度係数

	産業部門	影響力係数	感応度係数
05	パルプ・紙・木製品	1.013312	1.003869
09	鉄鋼	1.102168	1.100392
23	運輸	1.032498	1.574919
24	通信・放送	1.037938	1.198981
16	その他の製造工業製品	0.998284	1.300395
20	商業	0.917687	1.612940
21	金融・保険	0.986258	1.833401
26	教育・研究	0.814691	1.082796
29	対事業所サービス	0.990938	2.598974
01	農林水産業	0.897445	0.704991
03	食料品	0.965416	0.750511
04	繊維製品	0.973109	0.781110
08	窯業・土石製品	0.996702	0.764588
10	非鉄金属	0.994468	0.794571
14	輸送機械	0.994544	0.830845
15	精密機械	0.987110	0.703536
17	建設	0.999438	0.940911
18	電力・ガス・熱供給	0.975482	0.986372
19	水道・廃棄物処理	0.983910	0.870142
22	不動産	0.906606	0.965446
25	公務	0.900162	0.842206
27	医療・保健・社会保障・介護	0.909627	0.705200
28	その他の公共サービス	0.915004	0.726150
30	対個人サービス	0.952086	0.810352
02	鉱業	1.101519	0.711084
06	化学製品	1.045153	0.912725
07	石油・石炭製品	1.095655	0.827787
11	金属製品	1.033848	0.883233
12	一般機械	1.000814	0.765183
13	電気機械	1.013891	0.803514
31	事務用品	1.189469	0.738794
32	分類不明	1.274767	0.874083

第25図 部門別の影響力係数と感応度係数



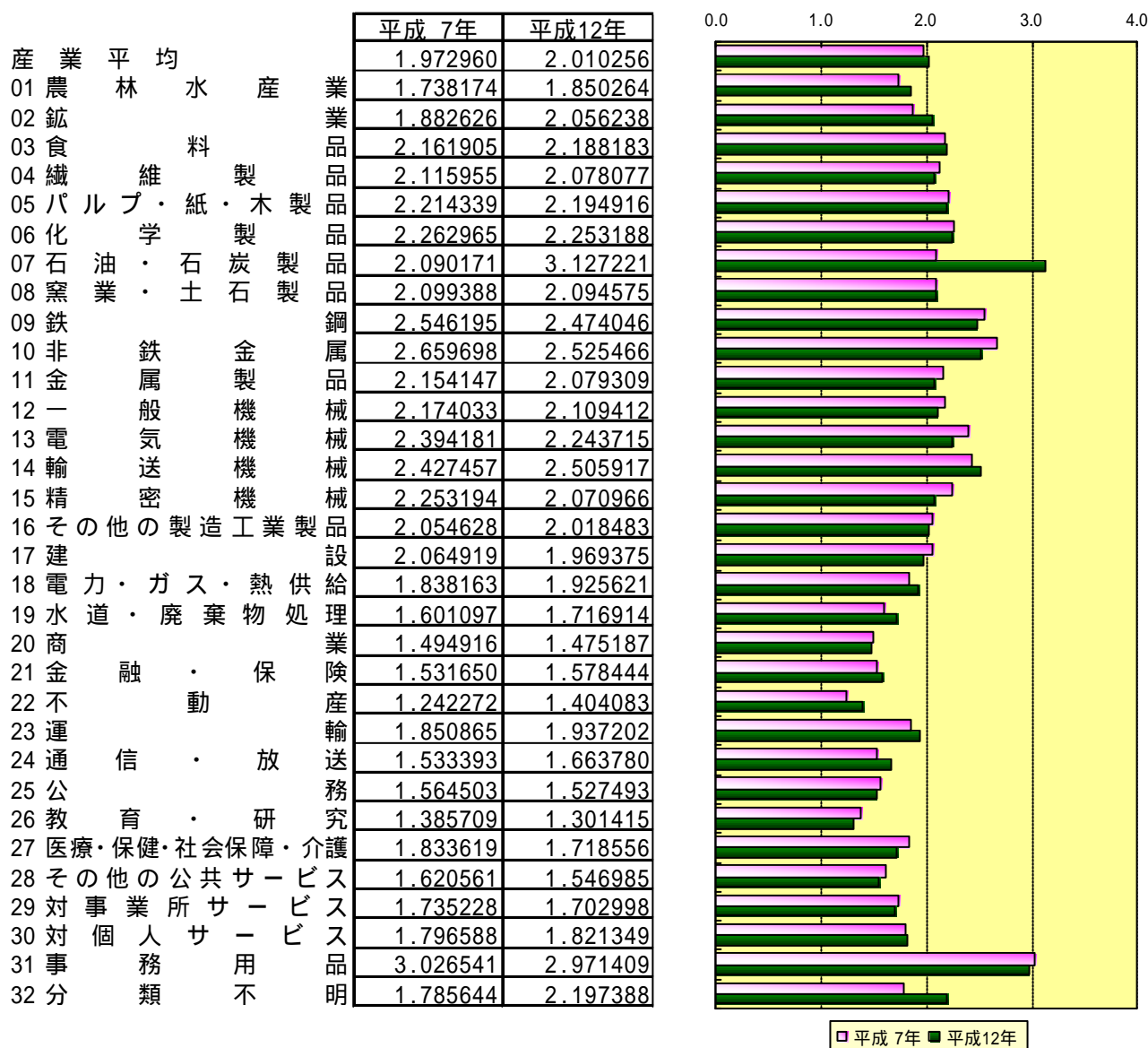
(4) $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和

輸移入を考慮しない $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和で、1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさ（1 次波及効果）をみると、全産業平均では 2.010256 であり、平成 7 年の 1.972960 より上昇した。 $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数では、輸移入を考慮していないため、中間投入率が上昇（低下）すれば逆行列係数は上昇（低下）する。

産業別にみると、平成 7 年に比べて 13 部門で上昇、19 部門で低下した。

なお、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和に比べ、この $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和では産業間にばらつきがある。これは、 $(I - A)^{-1}$ 型では係数の大きさが中間投入率のみの影響を受けるのに対し、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型では輸移入率の影響が加味され、たとえば第 1・2 次産業では中間投入率が比較的高く（係数の上昇要因）、輸移入率が高い（係数の低下要因）こと、また、第 3 次産業ではその逆の傾向があることにより、それぞれ差を打ち消す方向に影響を与えているためである。

第26図 $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和



2. 最終需要項目別の誘発効果

(1) 生産額

最終需要 57 兆 5245 億円によって誘発された生産額は 69 兆 9012 億円である。最終需要項目別にみると、移出によって 29 兆 7052 億円（生産誘発依存度 42.5%）が誘発され、次いで民間消費支出が 20 兆 4744 億円（同 29.3%）と続いている。

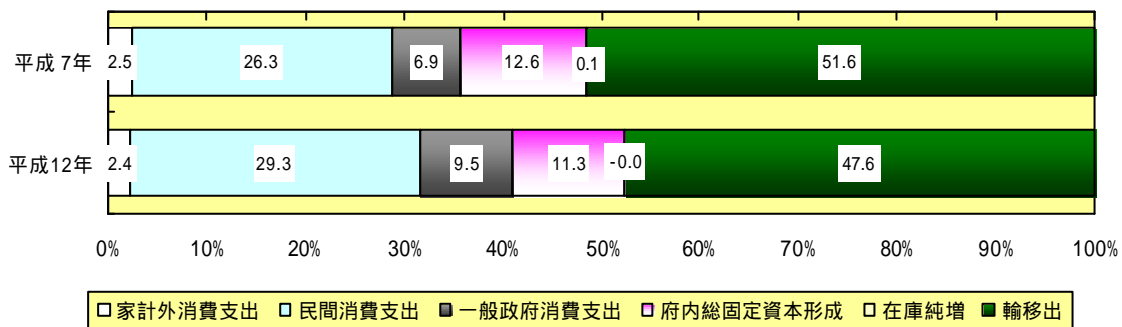
生産誘発依存度を平成 7 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出が上昇し、その他の最終需要項目は低下した。

1 単位の最終需要によってどの程度の府内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要項目別にみると、輸出が 1.432994 倍と最も大きく、次いで移出（1.428845 倍）、一般政府消費支出（1.259598 倍）と続いている。平成 7 年と比べると、府内総固定資本形成（民間）、在庫純増以外の項目で生産誘発係数は大きくなった。これらにより、平成 12 年の生産誘発係数（最終需要計）は、平成 7 年より大きくなった。

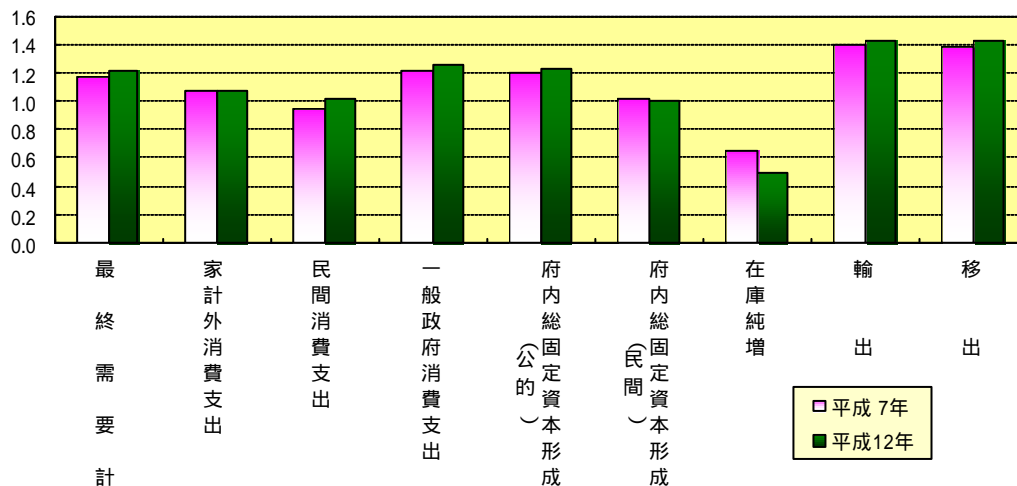
第18表 最終需要項目別の生産誘発

	最終需要額(億円)		生産誘発額(億円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
最終需要計	611371	575245	716985	699012	100.0	100.0	1.172750	1.215156
家計外消費支出	16554	15388	17710	16502	2.5	2.4	1.069874	1.072456
民間消費支出	199453	199828	188593	204744	26.3	29.3	0.945549	1.024599
一般政府消費支出	40428	52626	49354	66288	6.9	9.5	1.220793	1.259598
府内総固定資本形成(公的)	20098	14768	24377	18275	3.4	2.6	1.212898	1.237499
府内総固定資本形成(民間)	65008	60588	66087	60919	9.2	8.7	1.016600	1.005472
在庫純増	994	-669	647	-335	0.1	-0.0	0.650650	0.500793
輸出	35461	24820	49551	35567	6.9	5.1	1.397323	1.432994
移出	233374	207897	320666	297052	44.7	42.5	1.374042	1.428845

第27図 最終需要項目別生産誘発依存度



第28図 最終需要項目別生産誘発係数



(2) 粗付加価値額

最終需要 57 兆 5245 億円によって誘発された粗付加価値額は 40 兆 6591 億円である。最終需要項目別にみると、移出によって 15 兆 8562 億円（粗付加価値誘発依存度 39.0%）が誘発され、次いで民間消費支出が 13 兆 1310 億円（同 32.3%）と続いている。

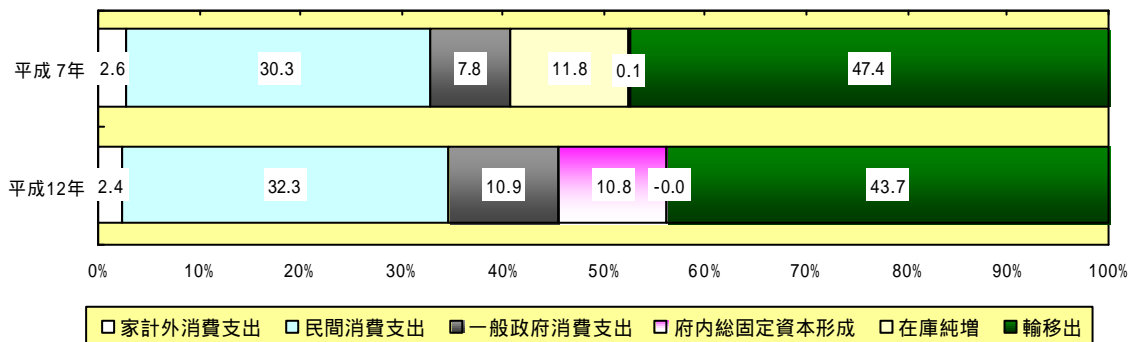
粗付加価値誘発依存度を平成 7 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出が上昇し、その他の最終需要項目は低下した。

次に、1 単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要項目別にみると、一般政府消費支出が 0.843732 倍で最も大きく、次いで輸出（0.769209 倍）、移出（0.762697 倍）と続いている。また、平成 7 年と比べると、家計外消費支出、在庫純増以外の項目で粗付加価値誘発係数は大きくなった。

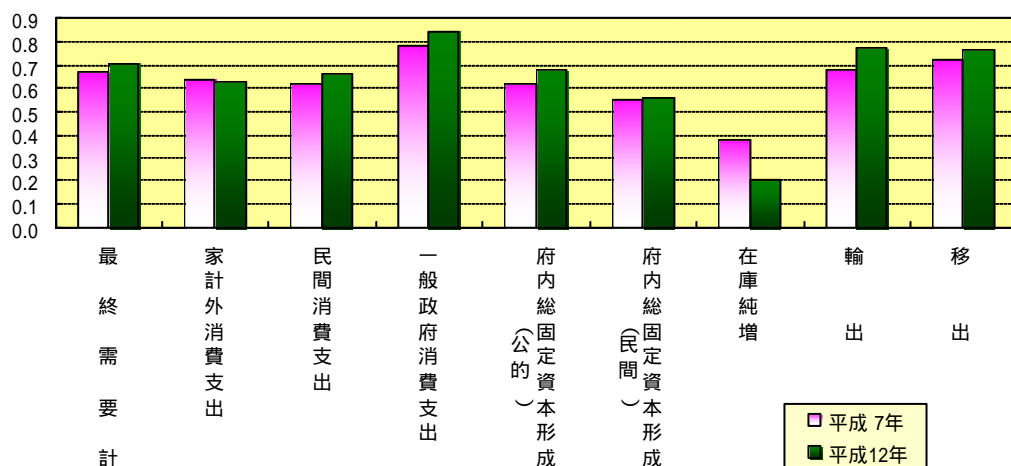
第19表 最終需要項目別の粗付加価値誘発

	最終需要額(億円)		粗付加価値誘発額(億円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数	
	平成 7年	平成12年	平成 7年	平成12年	平成 7年	平成12年	平成 7年	平成12年
最終需要計	611371	575245	408284	406591	100.0	100.0	0.667817	0.706813
家計外消費支出	16554	15388	10569	9642	2.6	2.4	0.638448	0.626635
民間消費支出	199453	199828	123743	131310	30.3	32.3	0.620413	0.657117
一般政府消費支出	40428	52626	31774	44402	7.8	10.9	0.785942	0.843732
府内総固定資本形成(公的)	20098	14768	12451	9930	3.0	2.4	0.619509	0.672397
府内総固定資本形成(民間)	65008	60588	35755	33793	8.8	8.3	0.550012	0.557754
在庫純増	994	-669	377	-141	0.1	-0.0	0.379332	0.211424
輸出	35461	24820	23840	19092	5.8	4.7	0.672283	0.769209
移出	233374	207897	169775	158562	41.6	39.0	0.727477	0.762697

第29図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第30図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(3) 輸移入額

最終需要 57 兆 5245 億円によって誘発された輸移入額は 16 兆 8655 億円である。最終需要項目別に見ると、民間消費支出によって 6 兆 8518 億円（輸移入誘発依存度 40.6%）が誘発され、次いで移出が 4 兆 9335 億円（同 29.3%）、府内総固定資本形成（民間）が 2 兆 6795 億円（同 15.9%）と続いている。

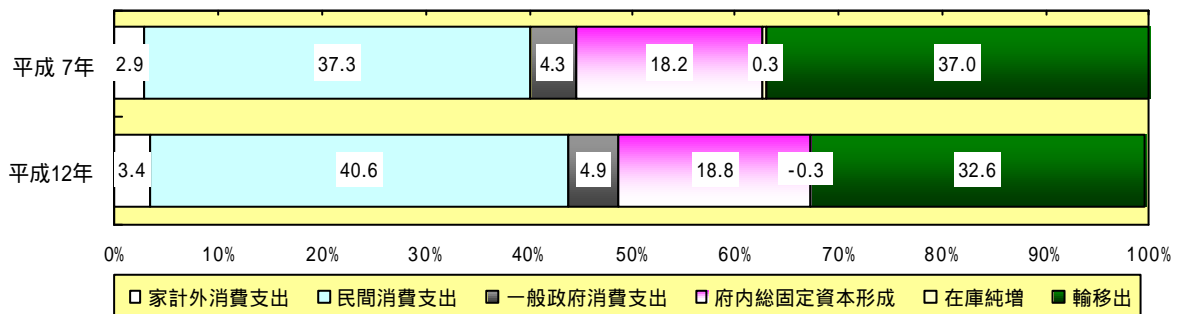
輸移入誘発依存度を平成 7 年と比べると、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、府内総固定資本形成（民間）が上昇した。一方、府内総固定資本形成（公的）、在庫純増、輸出、移出による輸移入誘発依存度は低下した。

1 単位の最終需要によってどの程度の輸移入が誘発されたか（輸移入誘発係数）を最終需要項目別に見ると、在庫純増が 0.788576 倍で最も大きく、次いで府内総固定資本形成（民間）（0.442246 倍）、家計外消費支出（0.373365 倍）、民間消費支出（0.342883 倍）と続いている。また、平成 7 年と比べると、家計外消費支出、在庫純増以外の項目で輸移入誘発係数は小さくなった。

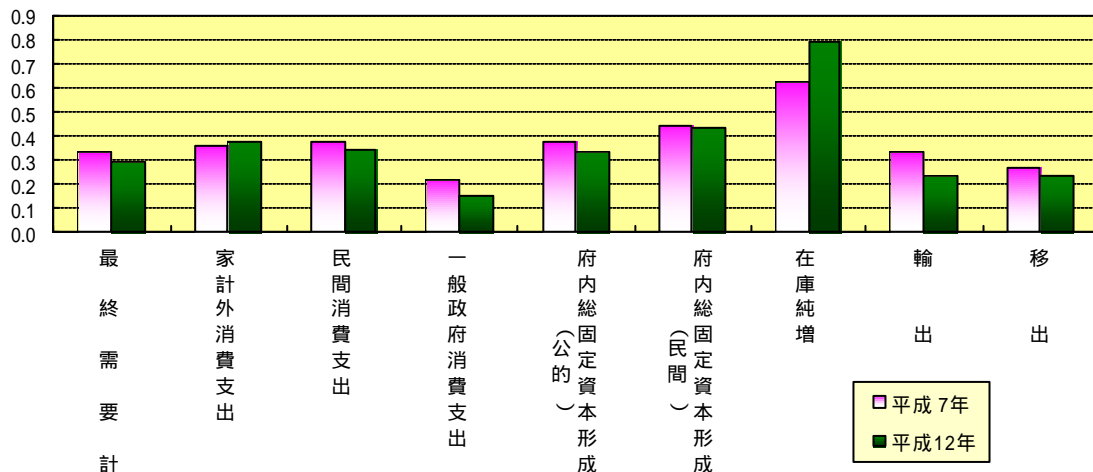
第20表 最終需要項目別の輸移入誘発

	最終需要額(億円)		輸移入誘発額(億円)		輸移入誘発依存度(%)		輸移入誘発係数	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
最終需要計	611371	575245	203087	168655	100.0	100.0	0.332183	0.293187
家計外消費支出	16554	15388	5985	5745	2.9	3.4	0.361552	0.373365
民間消費支出	199453	199828	75710	68518	37.3	40.6	0.379587	0.342883
一般政府消費支出	40428	52626	8654	8224	4.3	4.9	0.214058	0.156268
府内総固定資本形成(公的)	20098	14768	7647	4838	3.8	2.9	0.380491	0.327603
府内総固定資本形成(民間)	65008	60588	29253	26795	14.4	15.9	0.449988	0.442246
在庫純増	994	-669	617	-528	0.3	-0.3	0.620668	0.788576
輸出	35461	24820	11621	5728	5.7	3.4	0.327717	0.230791
移出	233374	207897	63600	49335	31.3	29.3	0.272523	0.237303

第31図 最終需要項目別輸移入誘発依存度



第32図 最終需要項目別輸移入誘発係数



(4) 労働力量

大阪府内の従業者が、どの最終需要項目によって、何人雇用誘発されたかを表したものが労働力誘発量である。最終需要 57 兆 5245 億円によって誘発された労働力量は 487 万 3961 人である。最終需要項目別にみると、移出によって 186 万 6668 人（労働力誘発依存度 38.3%）が誘発され、次いで民間消費支出が 149 万 4404 人（同 30.7%）と続いている。

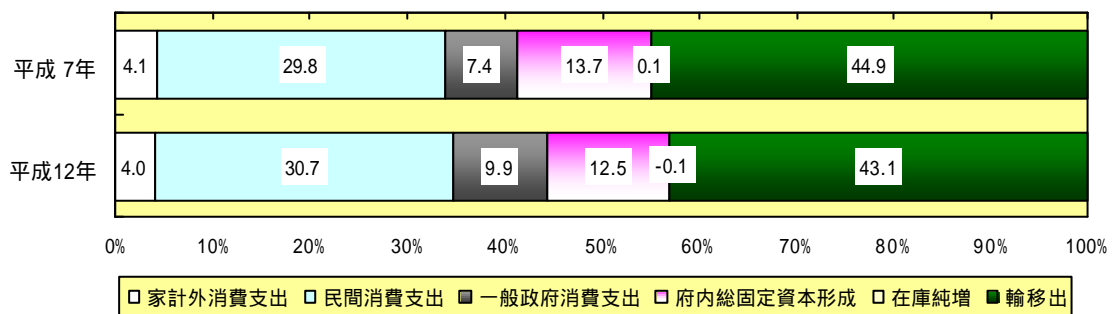
労働力誘発依存度を平成 7 年と比べると民間消費支出、一般政府消費支出が上昇し、他の最終需要項目は低下した。

1 単位（百万円）の最終需要によってどの程度の雇用が誘発されたか（労働力誘発係数）を最終需要の項目別にみると、家計外消費支出が 0.125838 人で最も大きく、次いで府内総固定資本形成（公的）が 0.097048 人、輸出が 0.093537 人、一般政府消費支出が 0.091510 人と続いている。

第21表 最終需要項目別の労働力誘発

	最終需要額(億円)		労働力誘発量(人)		労働力誘発依存度(%)		労働力誘発係数	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
最終需要計	611371	575245	5197805	4873961	100.0	100.0	0.085019	0.084728
家計外消費支出	16554	15388	214401	193633	4.1	4.0	0.129518	0.125838
民間消費支出	199453	199828	1547135	1494404	29.8	30.7	0.077569	0.074784
一般政府消費支出	40428	52626	383585	481582	7.4	9.9	0.094881	0.091510
府内総固定資本形成(公的)	20098	14768	193226	143317	3.7	2.9	0.096140	0.097048
府内総固定資本形成(民間)	65008	60588	520851	464678	10.0	9.5	0.080121	0.076695
在庫純増	994	-669	5022	-2481	0.1	-0.1	0.050515	0.037086
輸出	35461	24820	297140	232160	5.7	4.8	0.083793	0.093537
移出	233374	207897	2036445	1866668	39.2	38.3	0.087261	0.089788

第33図 最終需要項目別労働力誘発依存度



第34図 最終需要項目別労働力誘発係数

